

---

# 福島県の人口の現状分析

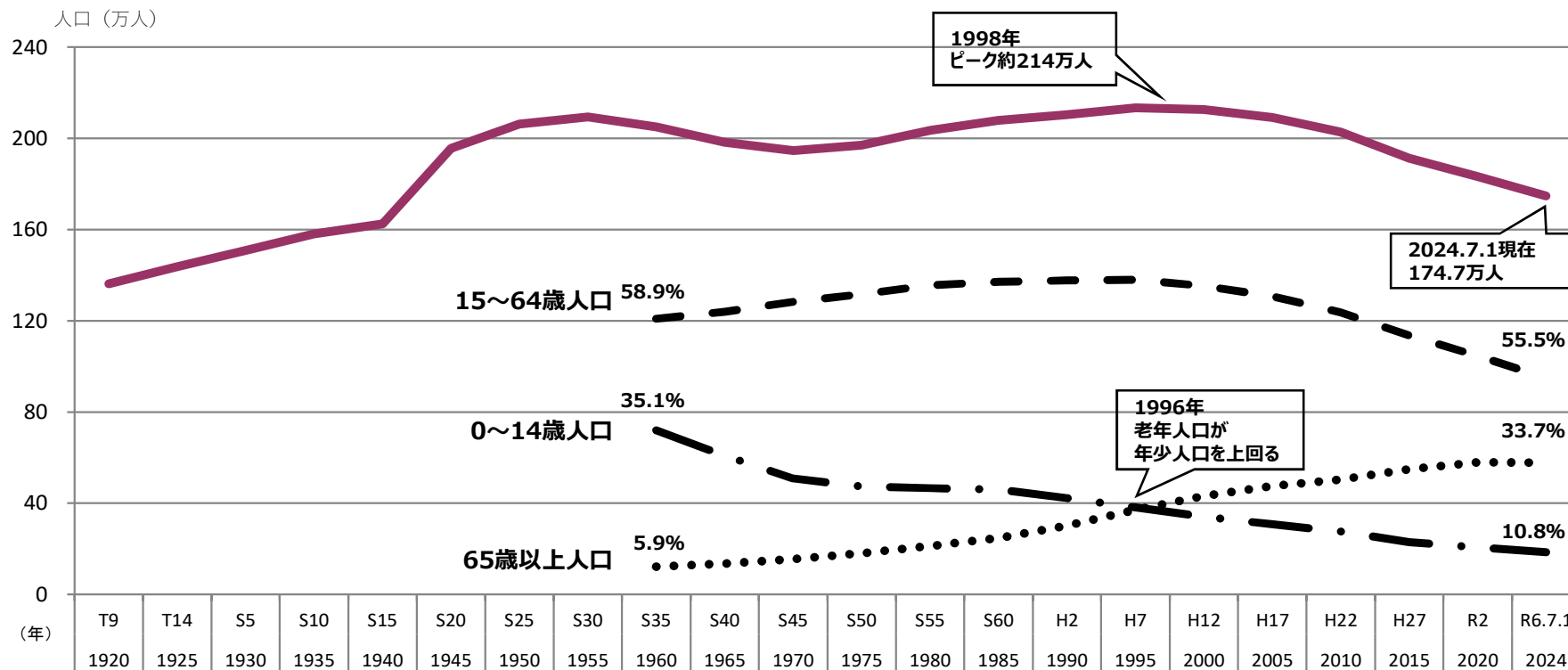
---

令和6年9月4日  
福島県復興・総合計画課

# (1) 総人口の推移①

- 福島県人口は、1998年から**26年連続で減少**。
- この26年間で**約39万人減少**し、1998年と比較した総人口は約8割に。

図表1 福島県の人口推移

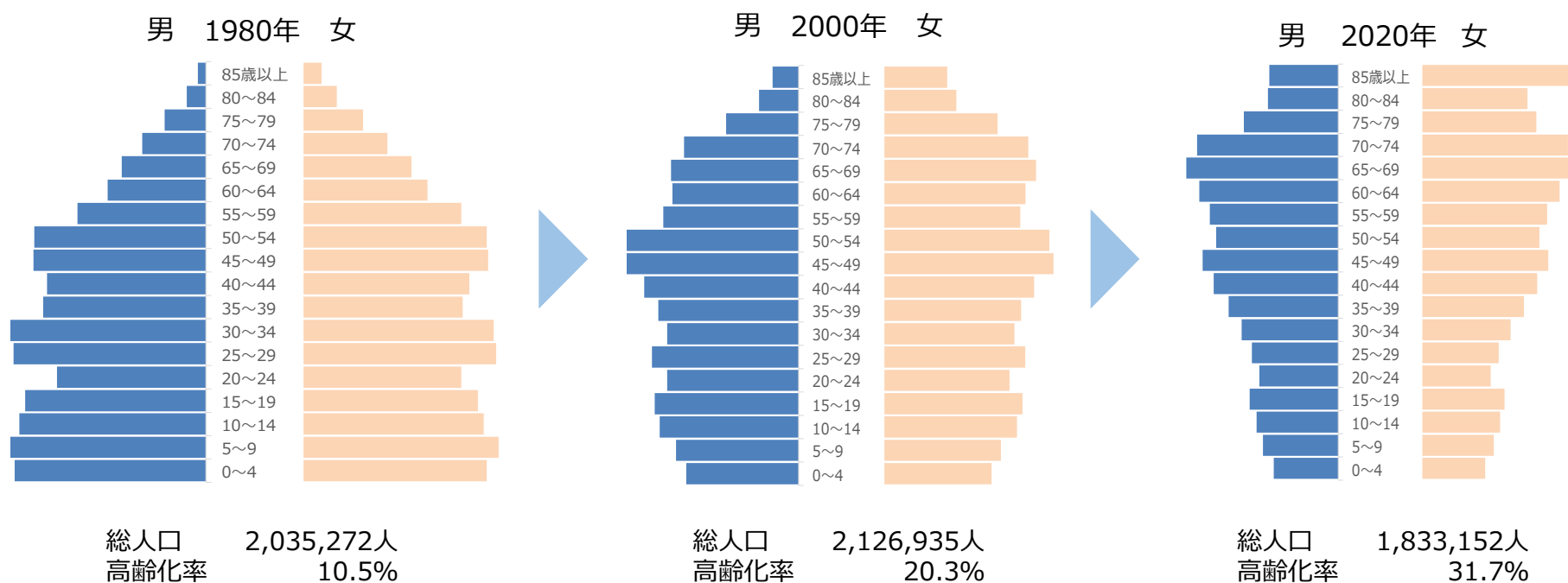


出典：総務省「国勢調査」・福島県統計課「福島県の人口（福島県現住人口調査月報）」

## (1) 総人口の推移②

- 人口ピラミッドの推移をみると、人口構造の変化（年少人口と生産年齢人口が減り、老年人口が増加）により、形が「つりがね型」から「つぼ型」に変化している。

図表2 福島県の人口ピラミッド

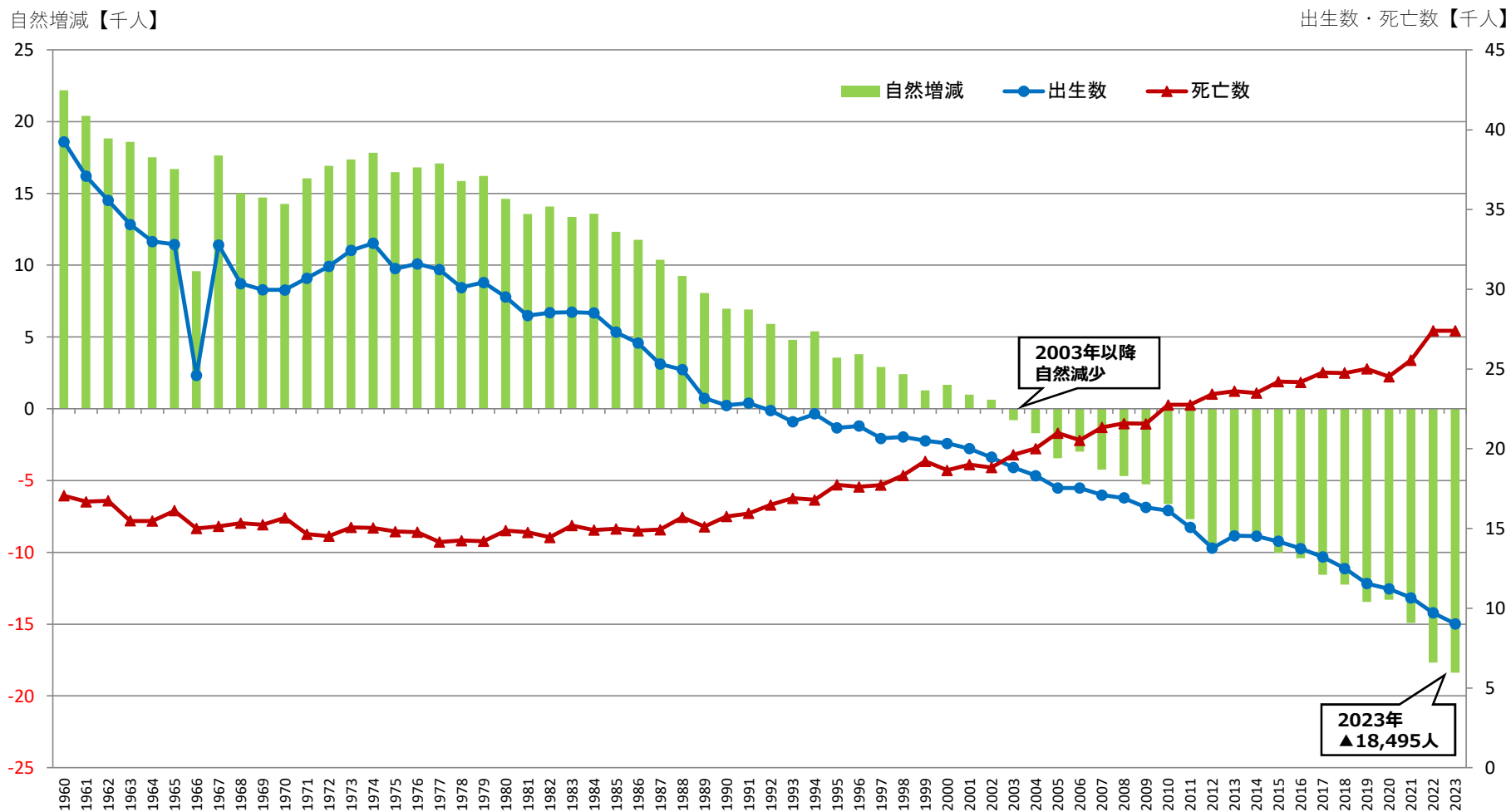


出典：総務省「国勢調査」

## (2) 人口動向（自然動態）①出生数と死亡者数

- 本県の出生・死亡の増減（自然動態）は、**出生数は減少、死亡数は増加**を続けており、2003年以降、**自然減少**の状況が続いている。

図表3 福島県の自然増減数の推移

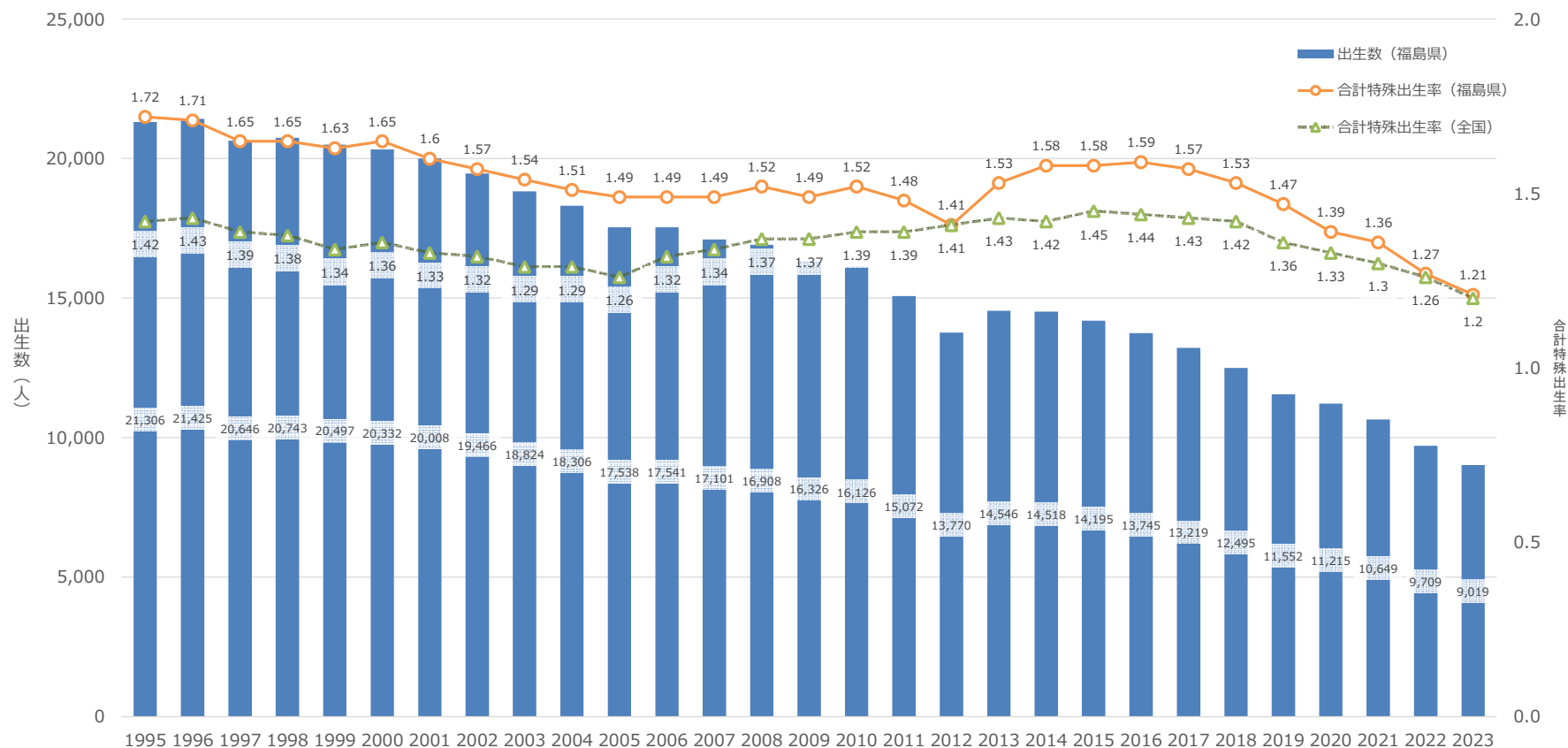


出典 厚生労働省 人口動態統計

## (2) 人口動向（自然動態）②合計特殊出生率と出生数

- 2023年の出生数（9,019人）は初めて1万人を割った2022年から更に減少し過去最少となり、過去20年間で約半数にまで減少。
- 全国平均を上回って推移してきた、合計特殊出生率が全国平均並に。

図表4 合計特殊出生率と出生数の推移

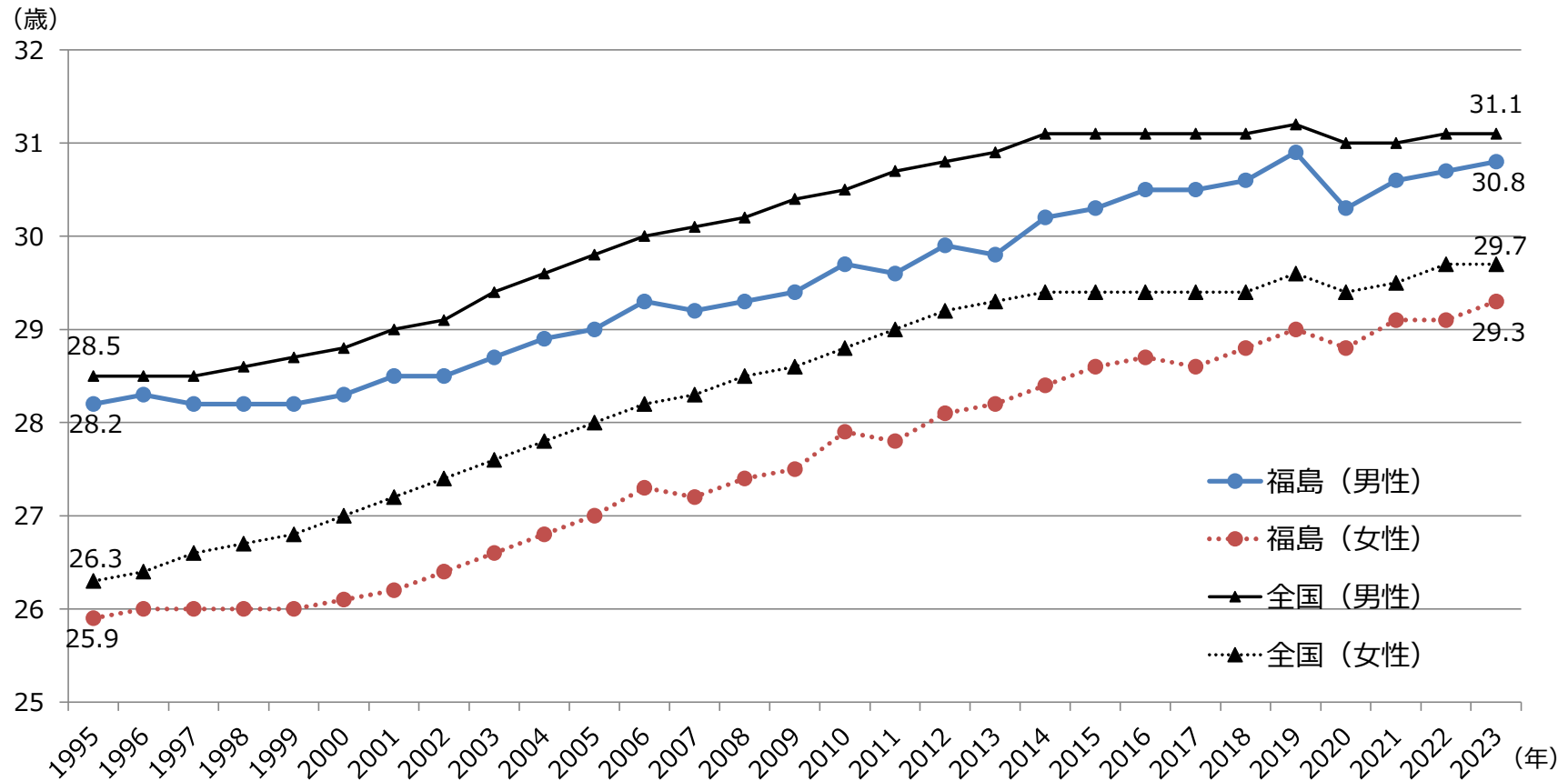


出典 厚生労働省 人口動態統計

## (2) 人口動向（自然動態）③結婚の状況（1 / 2）

- 本県における平均初婚年齢は、男性、女性ともに全国平均よりも低いものの、**上昇傾向**にあり、**晩婚化の傾向**が見られる。

図表5 平均初婚年齢

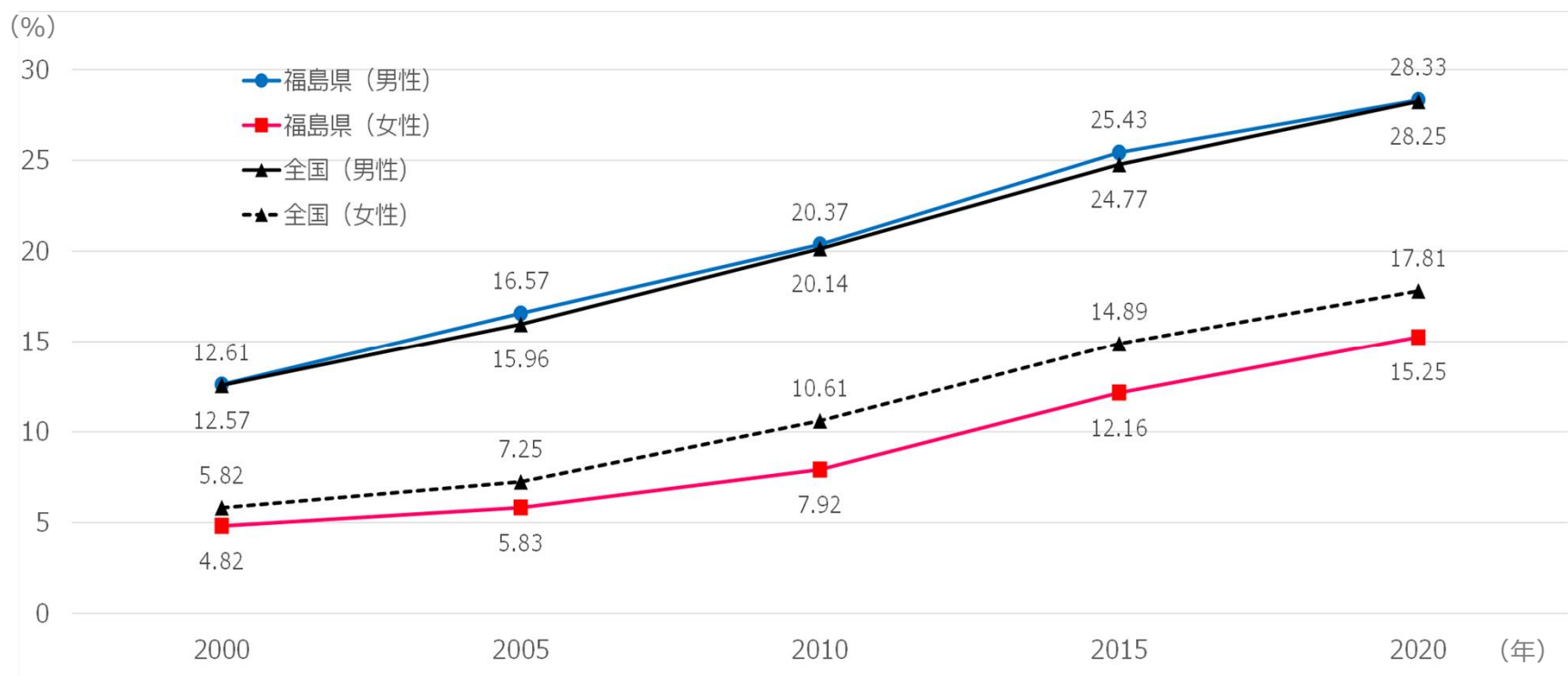


出典 厚生労働省 人口動態統計

## (2) 人口動向（自然動態）③結婚の状況（2 / 2）

- 50歳時の未婚割合の推移をみると、全国及び福島県で男性・女性ともに上昇している。
- 男性の50歳時の未婚割合について、全国と福島県はほぼ同じ割合で推移している。
- 女性の50歳時の未婚割合について、福島県は全国より低い割合で推移している。

図表6 50歳時の未婚割合の推移

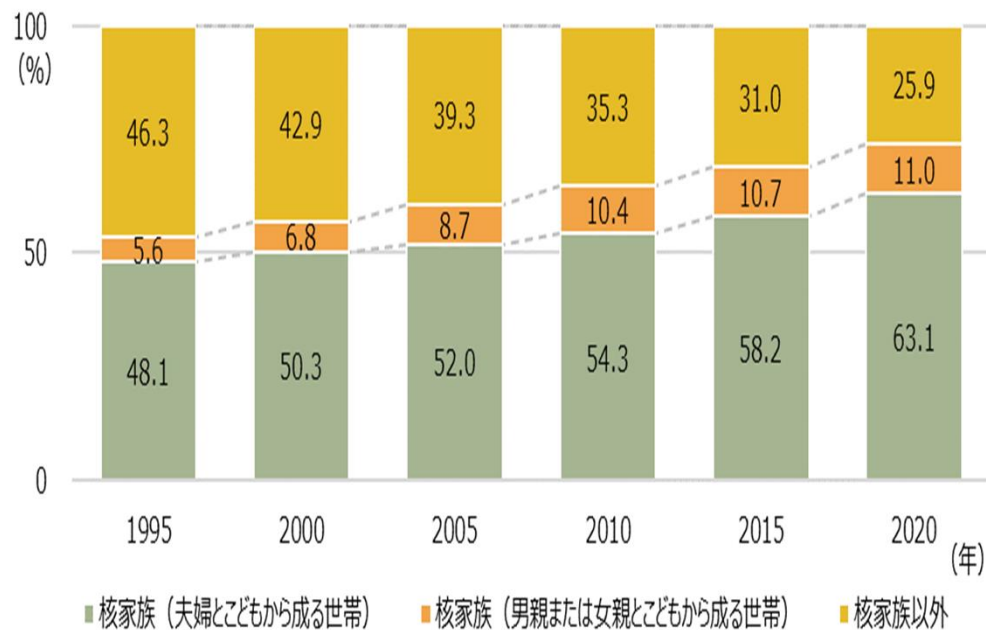


出典：総務省「国勢調査」

## (2) 人口動向（自然動態）④子育て世帯の状況（1 / 2）

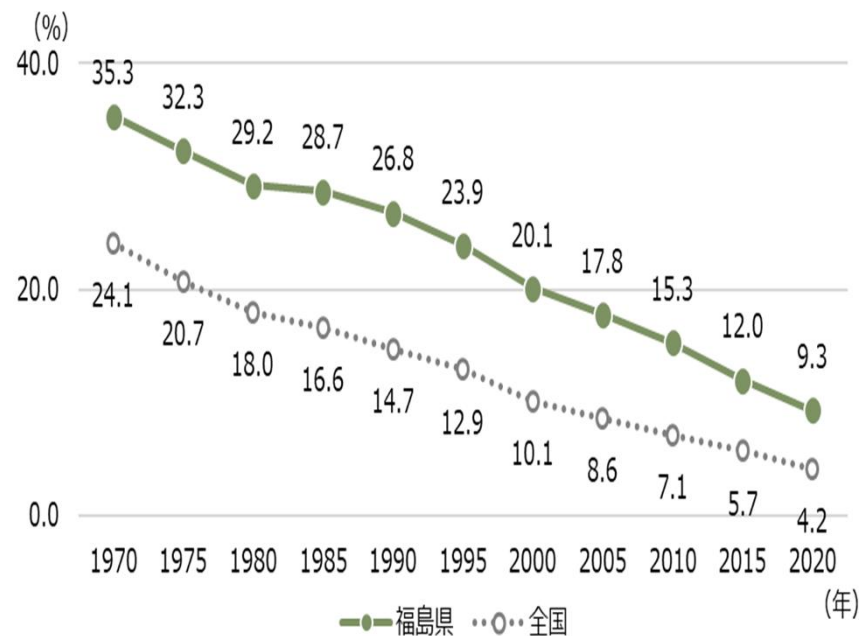
- 本県における18歳未満の子どもがいる世帯では、核家族世帯の割合が年々増加傾向にある。また、片親（父親または母親）と子どもからなる世帯の割合も微増傾向にある。
- 令和2（2020）年の3世代同居率は9.3%（全国8位）となり、減少傾向にある。

図表7 18歳未満の子どもがいる世帯の家族類型別推移



出典：総務省「国勢調査」

図表8 3世代同居世帯の割合



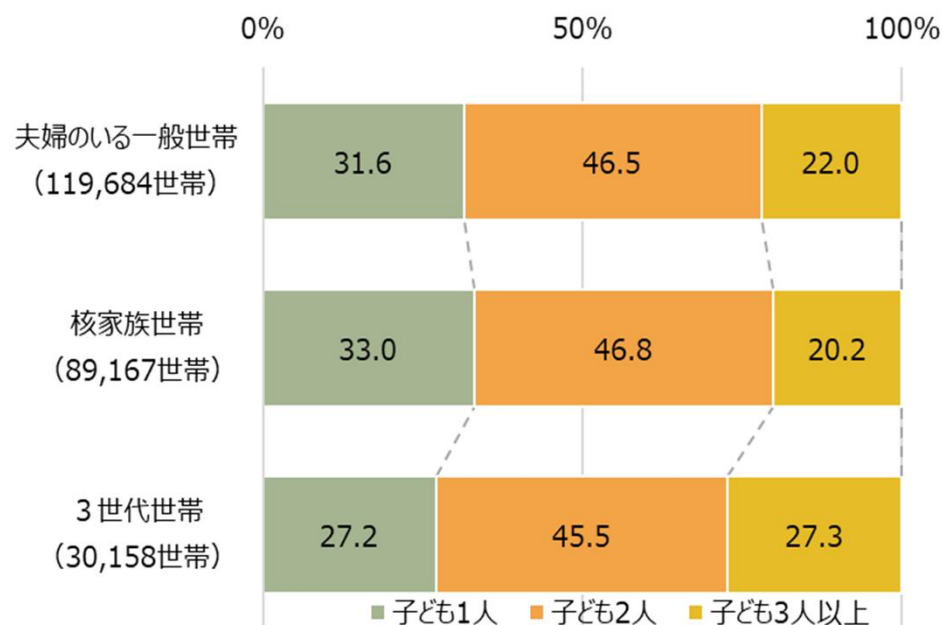
出典：総務省「国勢調査」



## (2) 人口動向（自然動態）④子育て世帯の状況（2 / 2）

- 2020年における18歳未満の子どもがいる世帯の子ども数を見ると、3世代世帯は核家族世帯に比べ3人以上の割合が高い。
- 18歳未満の子どものいる世帯における共働き率は、核家族世帯よりも3世代世帯が高い。

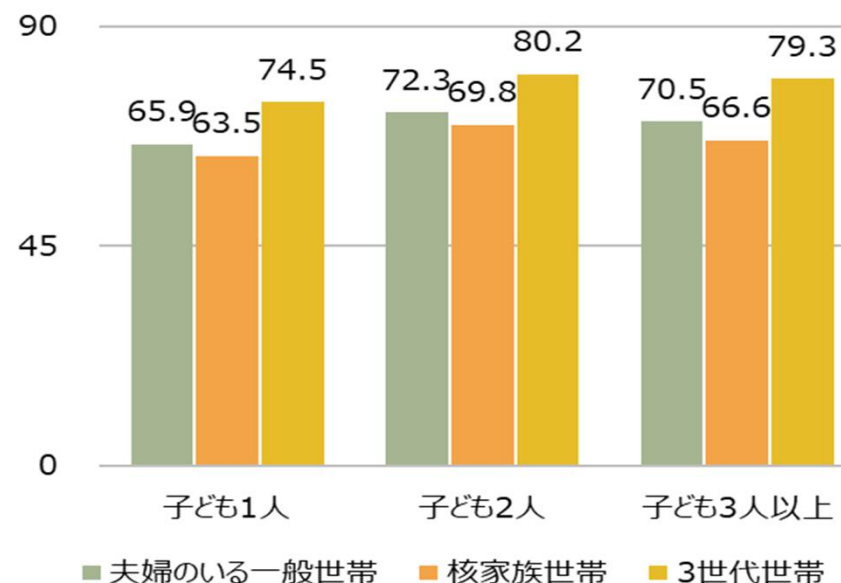
図表9 18歳未満の子どもがいる世帯の世帯別子どもの数（2020年）



- ※ 「核家族世帯」…夫婦のいる一般世帯の核家族世帯のうち、最年少の子どもが18歳未満の世帯
- ※ 「3世代世帯」…夫婦のいる一般世帯の3世代世帯のうち、最年少の子どもが18歳未満の世帯

出典：総務省「国勢調査」

図表10 18歳未満の子どもがいる世帯の世帯別共働き率（2020年）

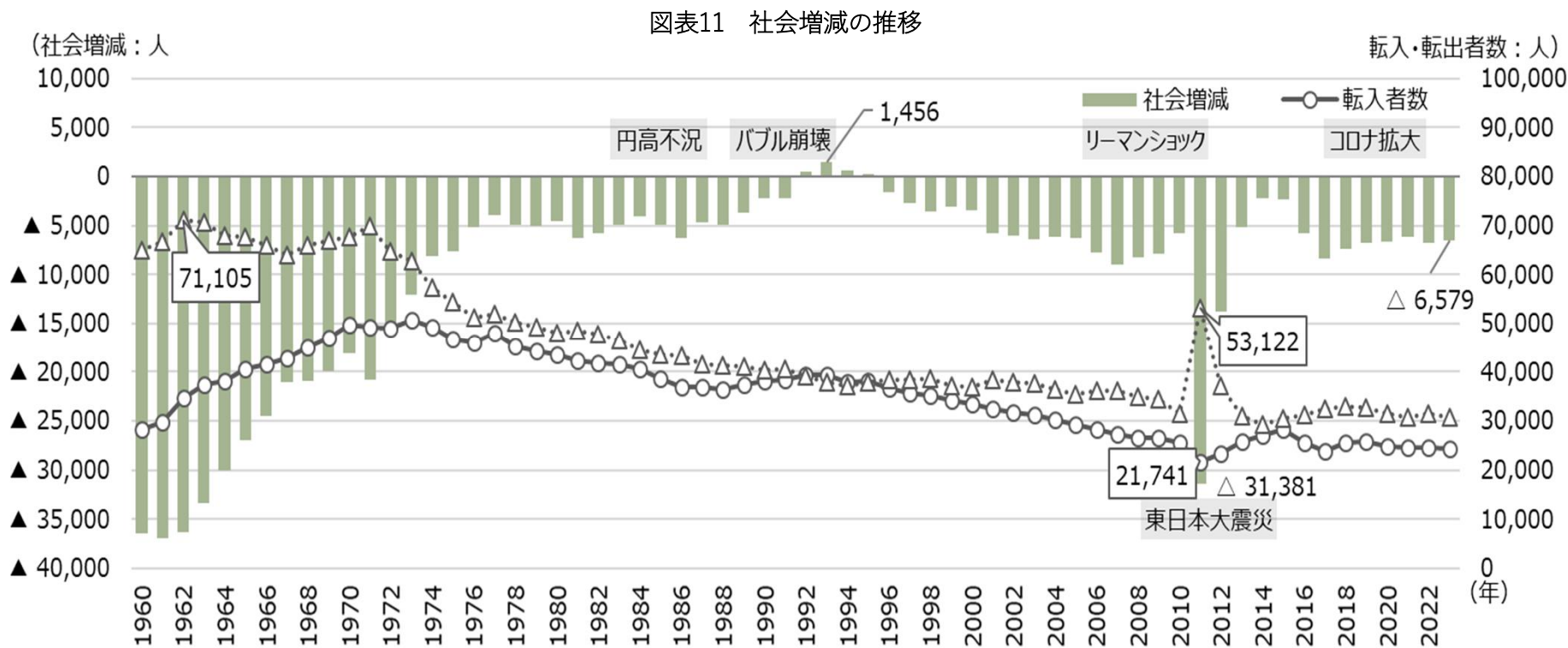


- ※ 夫・妻ともに就業者の世帯を「共働き世帯」とし、当該世帯総数に占める割合を「共働き率」として集計

出典：総務省「国勢調査」

### (3) 人口動向（社会動態）① 社会増減の推移

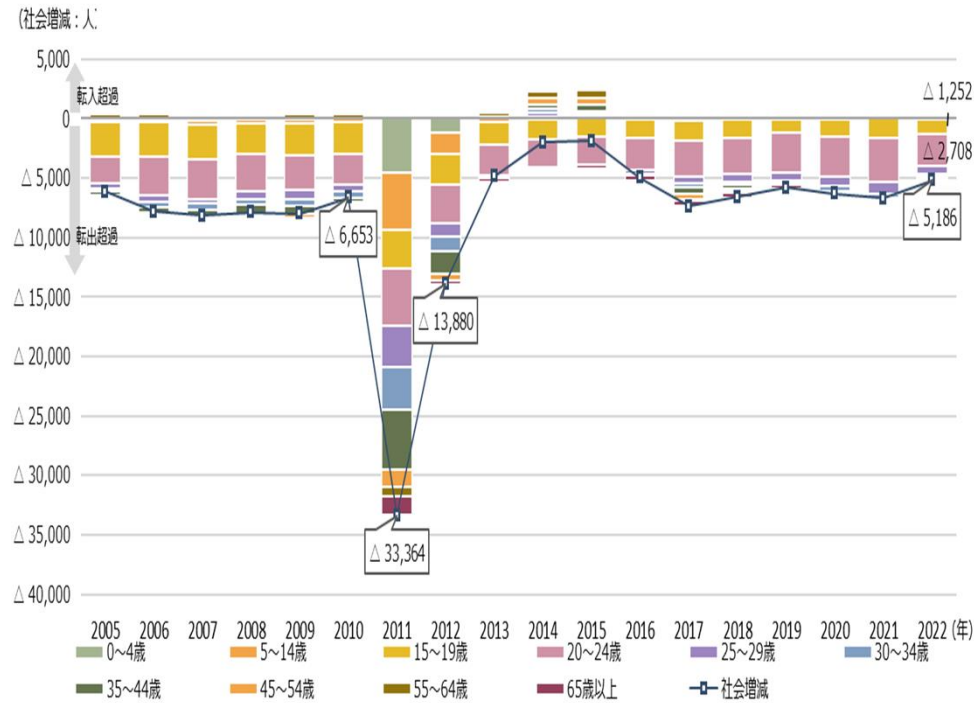
- 本県の社会増減は、1960～70年代の高度経済成長期に大規模な転出増があったが、1973年以降は転出入とも減少傾向となった。1980年代後半から90年代初頭のバブル経済期には転入数の増加から一時的に転入超過となったが、**1996年以降は再び転出超過**となっている。
- 2011年には震災の影響により大幅な転出超過となったが、**2010年代後半は震災前とほぼ同程度の転出超過**となっている。



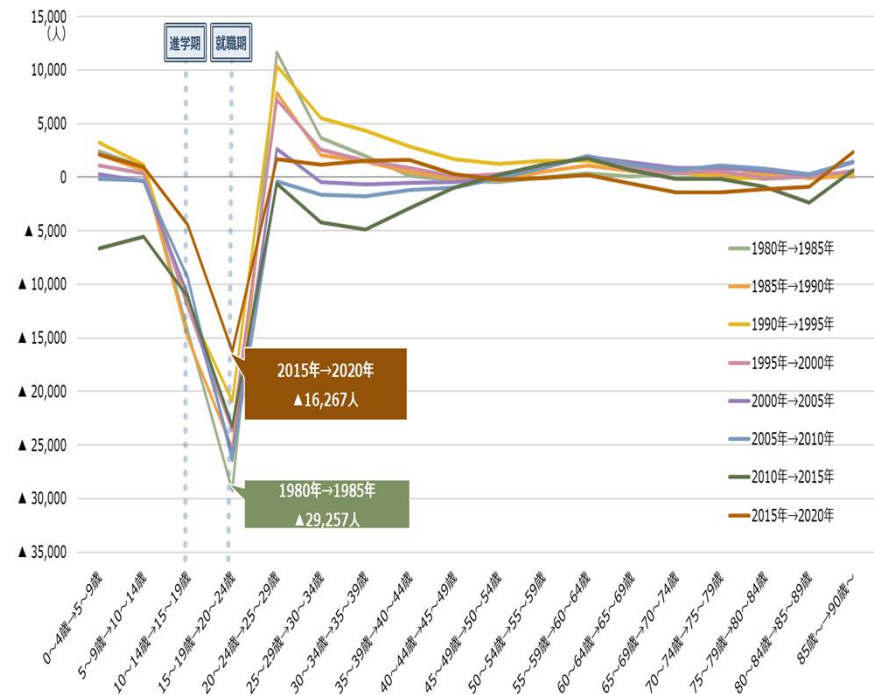
### (3) 人口動向（社会動態）②年齢階級別人口移動の推移（1 / 2）

- 県外への転出数は、15～24歳の若者の影響が大きく、特に20～24歳の転出が多い。

図表12 年齢階級別社会増減の推移



図表13 年齢階級別人口移動の推移



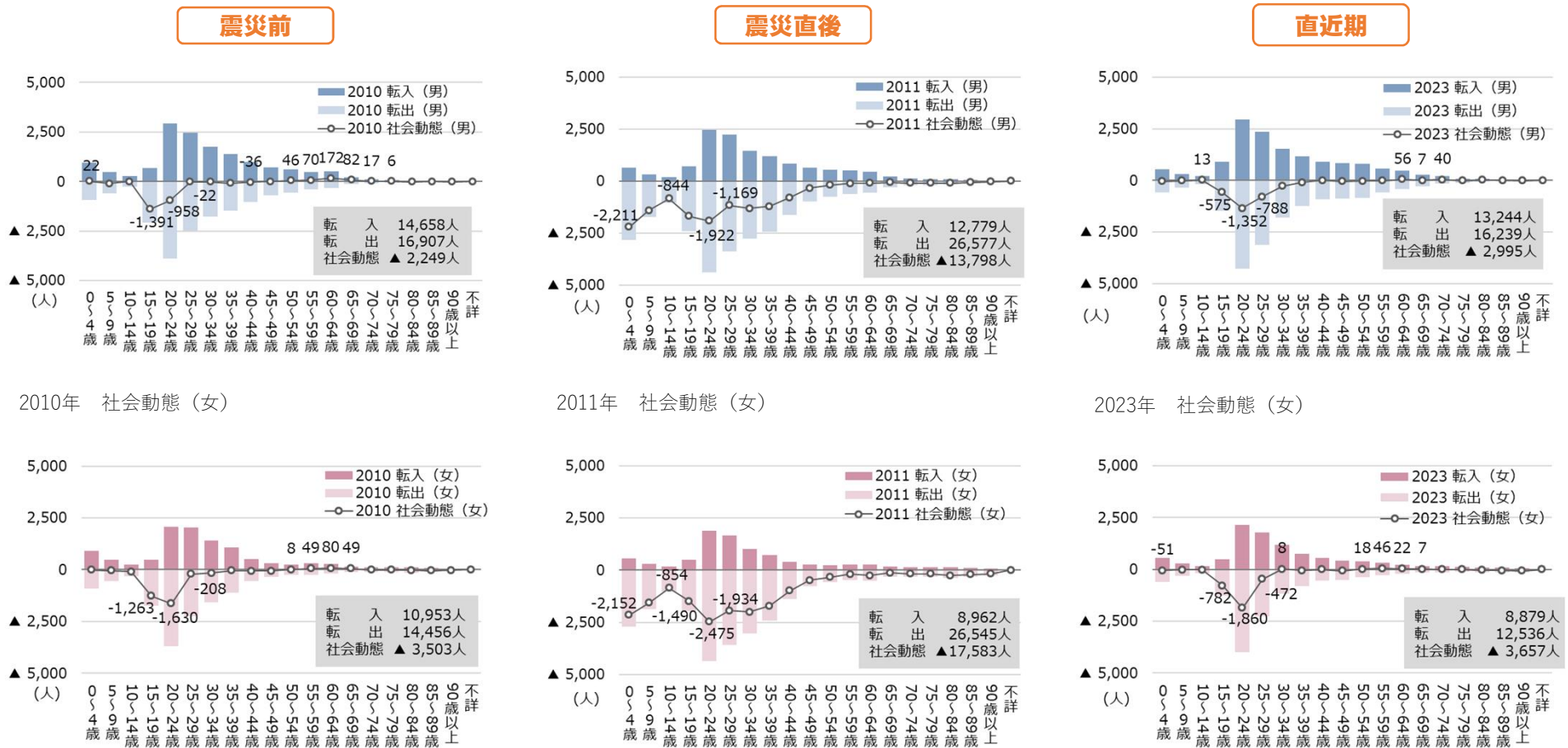
出典：福島県統計課「福島県の推計人口（福島県現住人口調査）」  
 （「従前地不詳等」の転入者、「転出先不明等」の転出者は含まないため、「住民基本台帳人口移動報告」と数値に差異あり）

出典：総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきデジタル田園都市国家構想実現会議事務局作成

### (3) 人口動向（社会動態）②年齢階級別人口移動の推移（2 / 2）

- 2011年には震災の影響等により、男女とも0～40歳代の幅広い年代において大幅な転出超過となった。  
2023年は15～29歳の若者を中心に震災前と同程度の転出超過となっている。

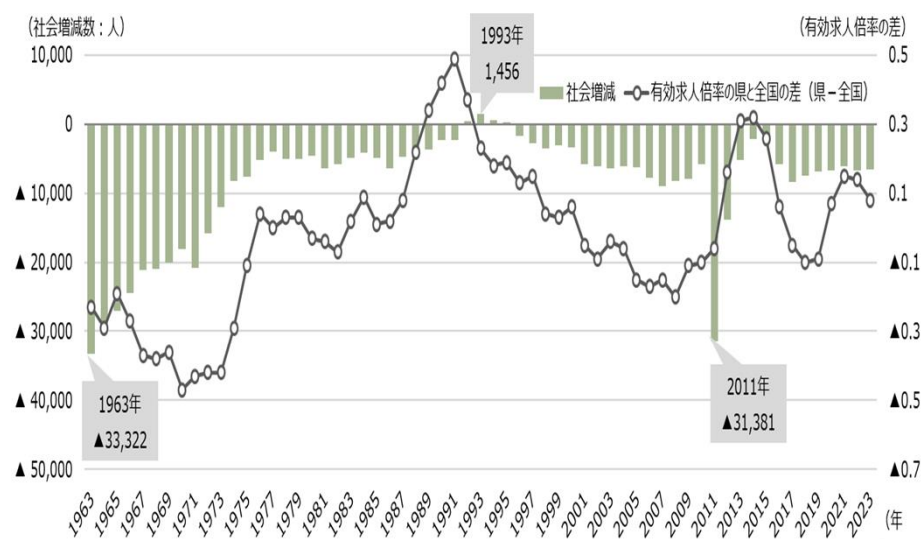
図表14 年齢階級別の転入・転出数、純移動数（男女別）



### (3) 人口動向（社会動態）③仕事と社会動態の影響

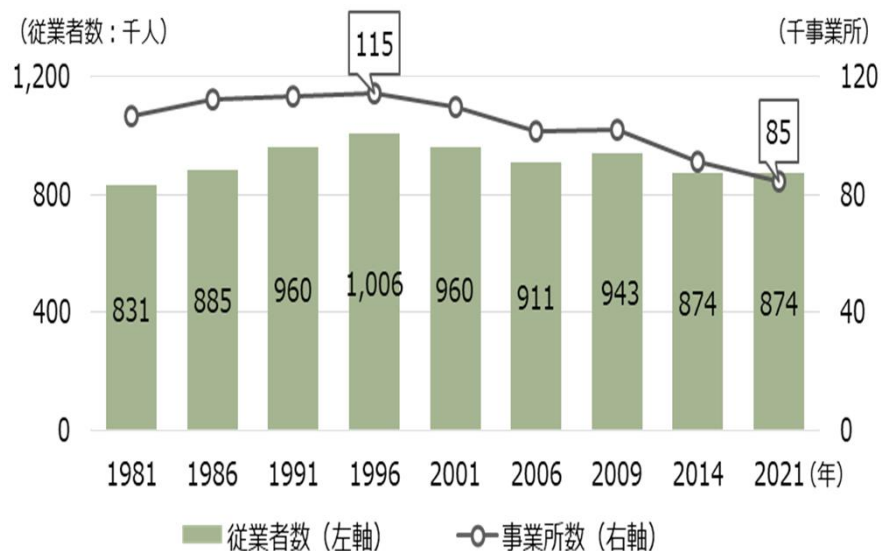
- 本県の社会減は有効求人倍率が全国平均を上回ると少なくなり、有効求人倍率が全国平均を下回ると多くなる傾向が見られる。震災以降、2015年まで社会減は有効求人倍率が全国を上回って推移してきたことから縮小傾向で推移したが、その後は有効求人倍率の全国と本県の差が縮小傾向で推移してきたことから再び拡大傾向にある。
- 本県の事業所数・従業者数は1996年の11.5万事業所・100.6万人をピークに減少傾向にあり、2021年は8.5万事業所・87.4万人となっている。

図表15 有効求人倍率と社会増減数



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省「有効求人倍率」

図表16 事業所数・従業者数



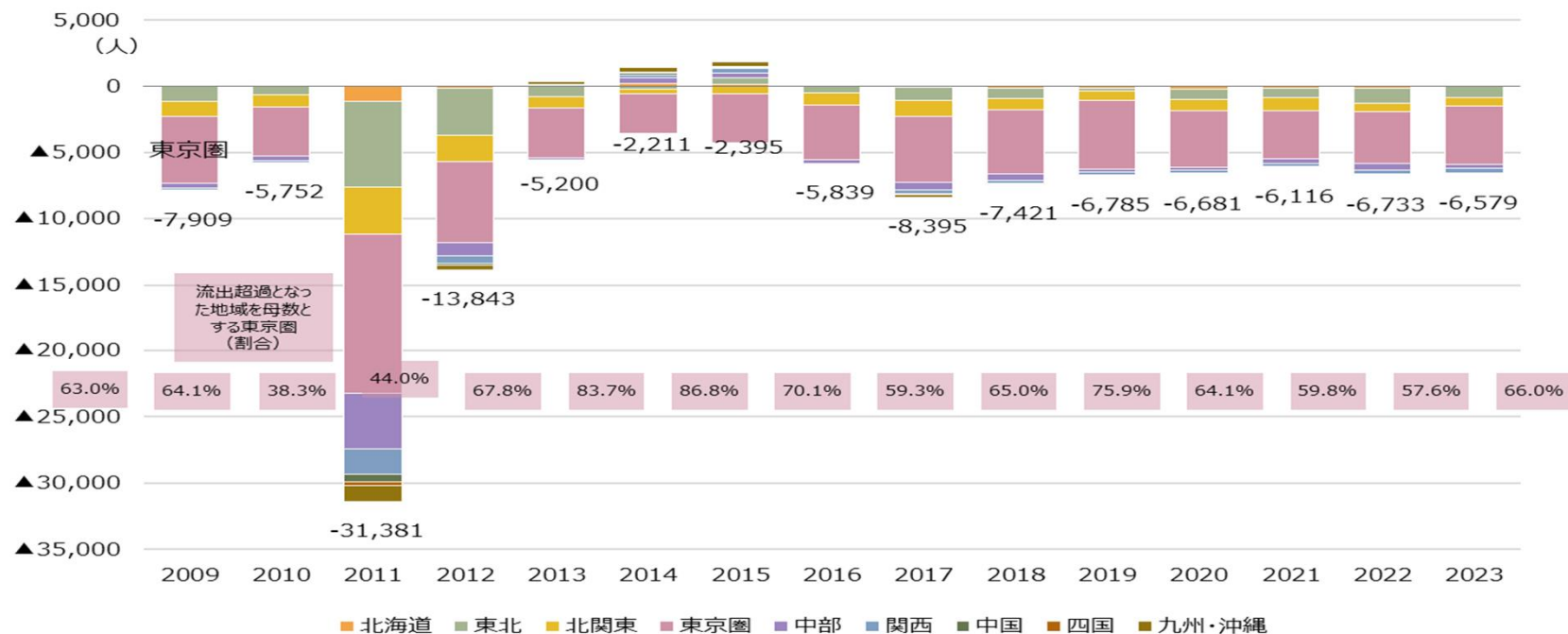
出典：経済産業省「事業所・企業統計調査」・「経済センサス基礎調査」

### (3) 人口動向（社会動態）④地域ブロック別の社会動態の状況

- 本県の社会増減は、2011年に震災の影響で東京圏を中心に全国各地に対し転出超過となったが、その後は避難者の帰還が進み、2015年に北関東・東京圏を除くすべての地域に対し転入超過となった。2016年以降は再び転出超過が拡大し、震災前と同程度の水準で推移している。
- 地域別にみた転出超過は東京圏（埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県）が中心で、2023年は66%を占めている。

※ 東京圏とは、東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県の一都三県のことをいう。

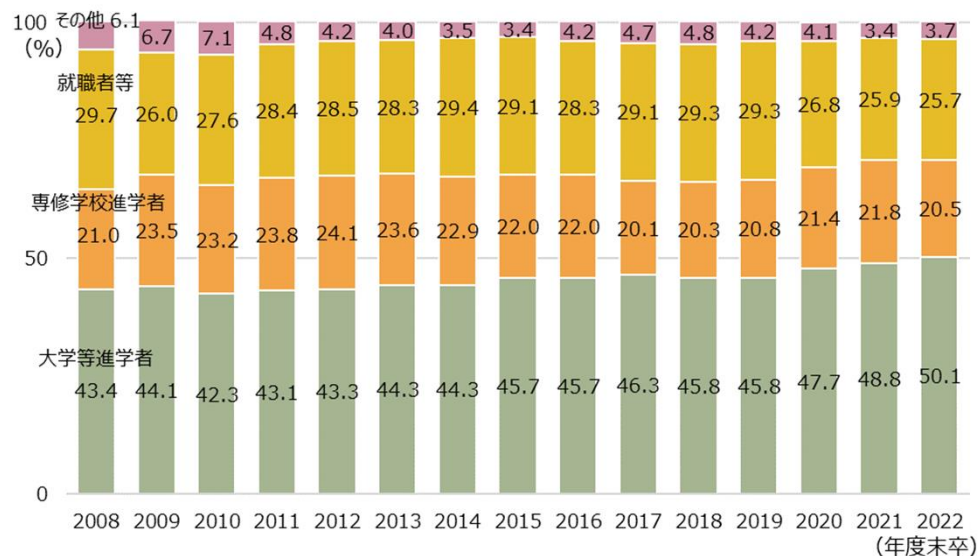
図表17 本県の地域ブロック別の社会動態の状況



### (3) 人口動向（社会動態）⑤ 高校生・大学生の進路状況（1 / 3）

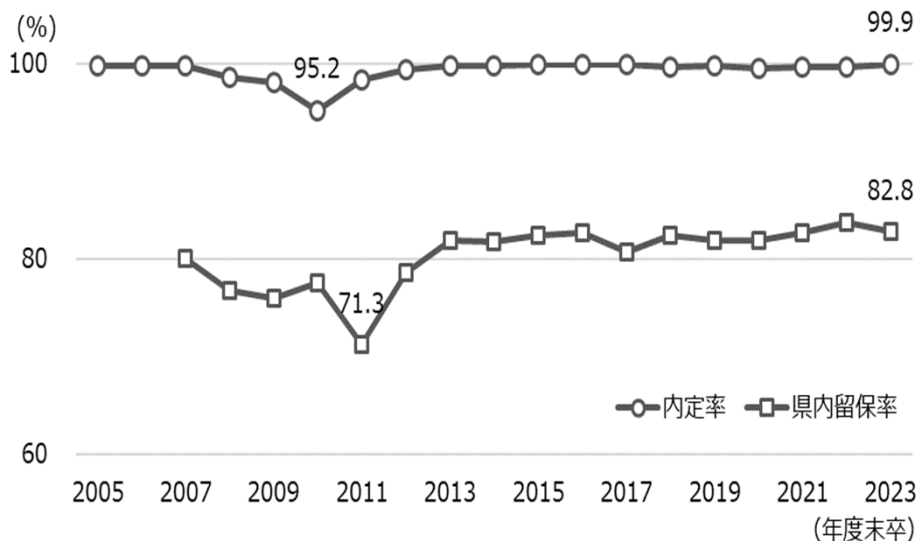
- 県内高校卒業者の進路は、令和4年度末で大学等進学者が50.1%、専修学校進学者が20.5%、就職者等が25.7%で、**大学等進学者の割合が増加傾向**にある。
- 本県の**新規高卒者の就職内定率**は2012年度（H25.3卒）以降12年連続で99%台を推移している。このうち、**県内留保率は80%を超え、震災前を上回る傾向**が続いている。

図表18 県内高校卒業者の進路別割合



出典：文部科学省「学校基本調査」

図表19 新規高卒者の内定率・県内留保率

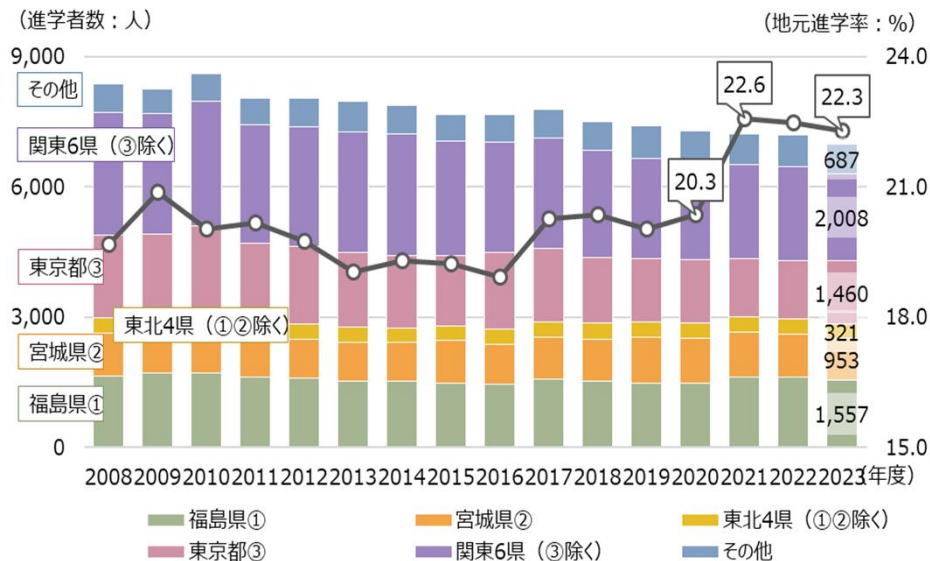


出典：福島県雇用労政課

### (3) 人口動向（社会動態）⑤ 高校生・大学生の進路状況（2 / 3）

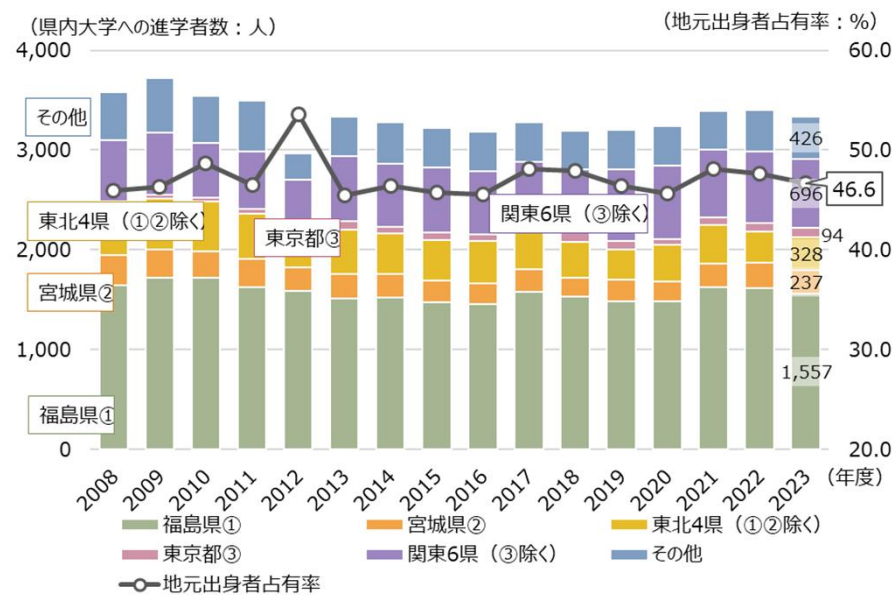
- 大学等進学者の地元進学率は、2023年度末で22.3%となっている。東京都を含む関東7都県への進学率は49.6%で、このうち東京都への進学率は20.9%となっている。
- 2023年度の県内大学の県内出身者の割合（地元出身者占有率）は46.6%と前年比やや低下した。

図表20 県内高校卒業者の地域別大学進学者数



出典：文部科学省「学校基本調査」

図表21 県内大学の地域別入学者数



出典：文部科学省「学校基本調査」



### (3) 人口動向（社会動態）⑤高校生・大学生の進路状況（3 / 3）

- 大学では、就職決定（内定）者数のうち、県外就職者が64.0%と、県内就職者を大きく上回っている。同様に、高等専門学校においても、県外就職者が70.8%と、県内就職者を大きく上回っている。
- 一方で、短期大学では、就職決定（内定）者数のうち、県内就職者が73.7%と、県外就職者を大きく上回る。同様に、専修学校では、県内就職者が66.5%と、県外就職者を大きく上回っている。

図表22 令和6年（2024）3月大学等卒業者の就職内定状況

（単位：人）

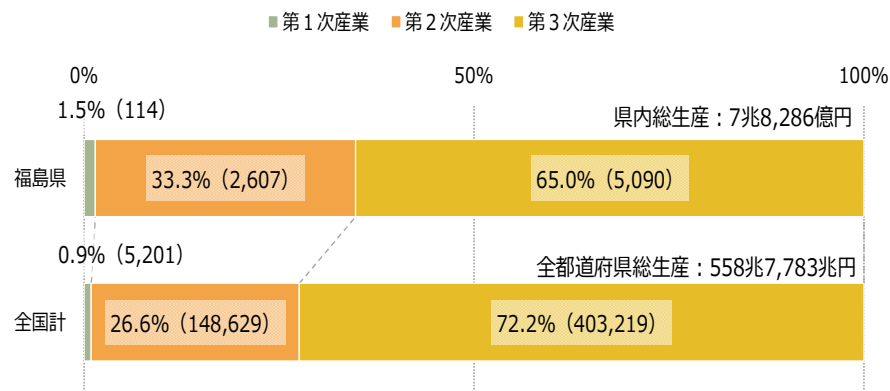
| 区分     | 卒業者   | 就職希望者数 |       | 就職決定（内定）者数 |       |       |       |
|--------|-------|--------|-------|------------|-------|-------|-------|
|        |       | 県内     | 県外    | 県内         | 割合    | 県外    | 割合    |
| 計      | 5,266 | 2,135  | 2,277 | 2,066      | 48.8% | 2,168 | 51.2% |
| 大学     | 3,048 | 909    | 1,670 | 886        | 36.0% | 1,574 | 64.0% |
| 短期大学   | 717   | 466    | 166   | 455        | 73.7% | 162   | 26.3% |
| 高等専門学校 | 225   | 35     | 85    | 35         | 29.2% | 85    | 70.8% |
| 専修学校   | 1,276 | 725    | 356   | 690        | 66.5% | 347   | 33.5% |

出典：福島労働局「令和6年3月新規大学等卒業者の就職内定状況」

## (4) 産業・就業者の状況①産業構造 (1/2)

- 県内総生産の構成比を見ると、第3次産業が65.0%と最も高く、次いで第2次産業が33.3%、第1次産業が1.5%の順となっている。全国と比較すると、第1次産業、第2次産業の構成比が高く、第3次産業の構成比が低い。
- 長期的には第2次産業と第3次産業の成長が産業全体を牽引してきたが、2000年代半ば以降は人口減少と少子高齢化という構造的な問題に加え、世界金融危機や東日本大震災の影響等から、成長が鈍化している。

図表23 福島県と全国の総生産の比較 (2020年度)

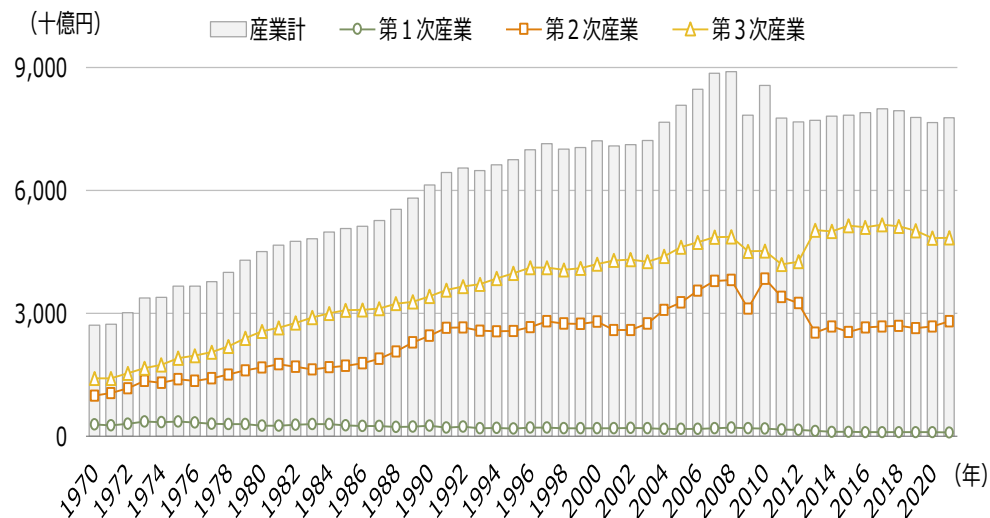


グラフ中の ( ) の数字は生産額 (単位：10億円)

※ 県内総生産には「輸入品に課される税・関税」「(控除) 総資本形成に係る消費税」が含まれているので、第1～3次産業の合計と一致しない。

出典：内閣府「県民経済計算」

図表24 県内総生産額の推移 (実質)



※ 実質化 (価格調整) の基準年

1970～2012年：2000年基準

2013～2021年：2015年基準

このため2012年以前の数値と2013年以降の数値は直接的には接続しない。

出典：経済産業研究所「R-JIPデータベース2017年版」、福島県「福島県県民経済計算」

## (4) 産業・就業者の状況①産業構造 (2/2)

- 本県の経済構造を産業別に見ると、従事者数・付加価値額（※1）ともに、建設業、製造業、卸売・小売業、医療・福祉、サービス業の比率が高い。このうち建設業、製造業では、従事者数・付加価値額とも、全国の比率を上回っている（特化係数が1以上（※2））。
- 農林漁業、電気・ガス・熱供給・水道業、宿泊業・飲食サービス業なども、一定の従事者・付加価値額の比率を有しており、本県を支える特徴的な産業となっている（特化係数が1以上（※2））。
- 一方、従事者一人当たり付加価値額は、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・郵便業を除くすべての産業において全国平均を下回っている。販売単価上昇や機械化・デジタル化などの生産性向上の取組みが求められる。

（※1）「付加価値額」は、1年間の経済活動から新たに生み出された価値の合計であり、年間の「売上額」から「費用総額」を引いたものに「人件費」及び「租税公課」を足したものの。

（※2）「特化係数」とは、産業の業種の構成などにおいて、その構成比を全国や県等の構成比と比較した係数で、産業の特徴などを分析する際に利用する（例：対全国の特化係数＝〇〇市の□□産業構成比÷全国の□□産業構成比）。本ビジョンにおける特化係数は、全国の水準と比較したものであり、1以上あれば全国の水準を上回っていることを表す。

図表25 福島県の民営事業所の従事者数と付加価値額（2021年）

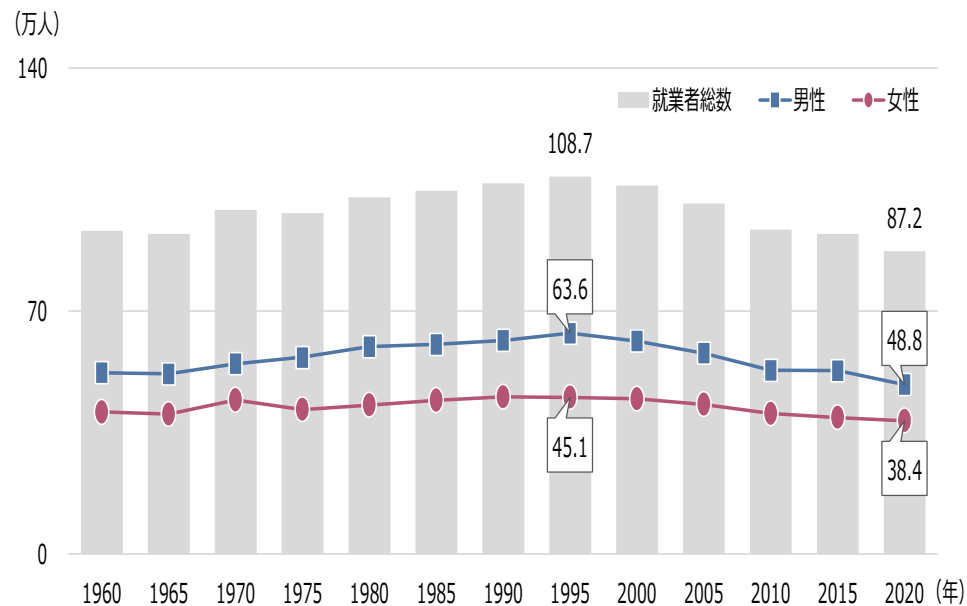
| 産業                | 従事者数           |              |               | 付加価値額          |              |               | 一人当たり付加価値額   |             |            |
|-------------------|----------------|--------------|---------------|----------------|--------------|---------------|--------------|-------------|------------|
|                   | 従事者数<br>(人)    | 構成比<br>(%)   | 特化係数<br>(対全国) | 付加価値額<br>(百万円) | 構成比<br>(%)   | 特化係数<br>(対全国) | 福島県<br>(百万円) | 全国<br>(百万円) | 全国比<br>(%) |
| 農林漁業              | 9,506          | 1.2%         | <b>1.56</b>   | 20,209         | 0.6%         | <b>1.68</b>   | 2.1          | 2.7         | -21.9%     |
| 鉱業、採石業、砂利採取業      | 512            | 0.1%         | <b>1.88</b>   | 3,418          | 0.1%         | <b>1.03</b>   | <b>6.7</b>   | 16.9        | -60.5%     |
| 建設業               | <b>76,580</b>  | <b>9.8%</b>  | <b>1.50</b>   | <b>413,239</b> | <b>12.2%</b> | <b>1.74</b>   | 5.4          | 6.4         | -16.2%     |
| 製造業               | <b>171,536</b> | <b>21.9%</b> | <b>1.34</b>   | <b>892,613</b> | <b>26.3%</b> | <b>1.60</b>   | 5.2          | 6.0         | -13.6%     |
| 電気・ガス・熱供給・水道業     | 3,479          | 0.4%         | <b>1.27</b>   | 81,560         | 2.4%         | <b>2.10</b>   | <b>23.4</b>  | 19.6        | 19.4%      |
| 情報通信業             | 6,826          | 0.9%         | 0.24          | 38,916         | 1.1%         | 0.19          | <b>5.7</b>   | 10.0        | -43.1%     |
| 運輸業・郵便業           | 41,383         | 5.3%         | 0.92          | 167,479        | 4.9%         | <b>1.29</b>   | 4.0          | 4.0         | 0.9%       |
| 卸売業、小売業           | <b>149,100</b> | <b>19.0%</b> | 0.95          | <b>551,231</b> | <b>16.2%</b> | <b>1.00</b>   | 3.7          | 4.8         | -23.7%     |
| 金融業、保険業           | 16,697         | 2.1%         | 0.79          | 119,529        | 3.5%         | 0.65          | <b>7.2</b>   | 12.0        | -40.3%     |
| 不動産業、物品賃貸業        | 15,080         | 1.9%         | 0.69          | 77,010         | 2.3%         | 0.63          | 5.1          | 7.7         | -33.8%     |
| 学術研究、専門・技術サービス業   | 19,784         | 2.5%         | 0.67          | 119,835        | 3.5%         | 0.53          | <b>6.1</b>   | 10.6        | -43.0%     |
| 宿泊業、飲食サービス業       | 57,225         | 7.3%         | 0.96          | 87,622         | 2.6%         | <b>1.30</b>   | 1.5          | 1.6         | -2.2%      |
| 生活関連サービス業、娯楽業     | 27,553         | 3.5%         | 0.98          | 66,476         | 2.0%         | <b>1.29</b>   | 2.4          | 2.5         | -4.5%      |
| 教育、学習支援業          | 17,951         | 2.3%         | 0.68          | 61,991         | 1.8%         | 0.87          | 3.5          | 3.7         | -7.8%      |
| 医療、福祉             | <b>105,995</b> | <b>13.5%</b> | 0.96          | <b>446,709</b> | <b>13.2%</b> | 0.61          | 4.2          | 9.2         | -54.0%     |
| 複合サービス事業          | 8,231          | 1.0%         | <b>1.36</b>   | 43,878         | 1.3%         | <b>1.82</b>   | 5.3          | 5.5         | -2.8%      |
| サービス業（他に分類されないもの） | <b>57,299</b>  | <b>7.3%</b>  | 0.90          | <b>204,710</b> | <b>6.0%</b>  | <b>1.10</b>   | 3.6          | 4.0         | -11.2%     |
| 全産業計              | 784,737        | —            | —             | 3,396,425      | —            | —             | 4.3          | 6.0         | -27.7%     |

出典：経済産業省「経済センサス活動調査」 ※ 各分野の上位5つの産業の数値は太文字、特化係数1以上の産業の数値は太文字（下線）

## (4) 産業・就業者の状況②就業者の状況 (1 / 4)

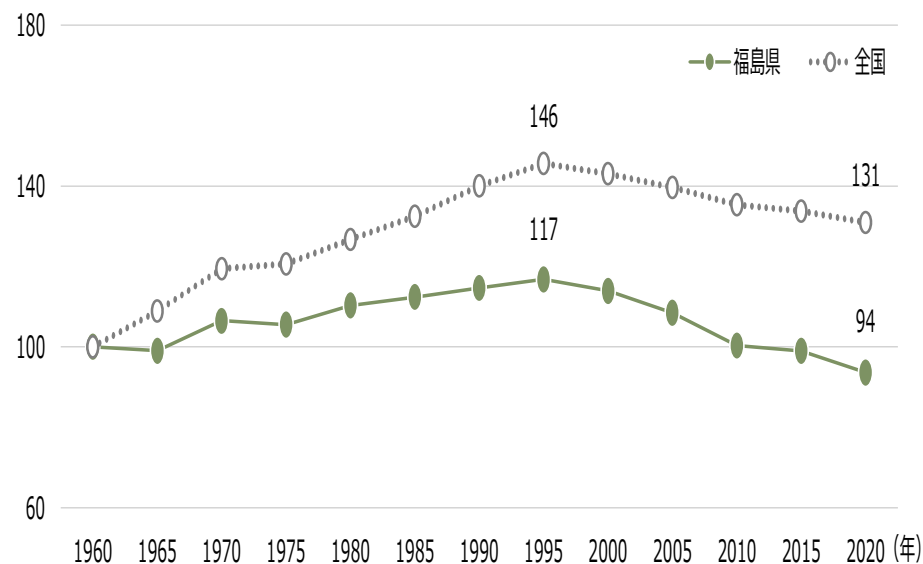
- 本県の就業者数は1995年の108.7万人をピークに減少傾向にあり、2020年には87.2万人となっている。1995年のピーク時から2020年までの減少数は、男性が約15万人（▲23%）、女性が約7万人（▲15%）となっている。
- 全国の就業者数は、1960年から1995年のピーク時まで約1.5倍に増加した後、減少に転じ、2020年には1960年の約1.3倍の水準となっている。本県の就業者数も、全国と同様、1960年から1995年までに増加した後、減少に転じたが、その水準は1995年が1960年の約1.2倍、2020年が同約0.9倍にとどまっている。

図表26 就業者数の推移（総数・男女別）



出典：総務省「国勢調査」

図表27 就業者数の推移（1960年を100として指数化）

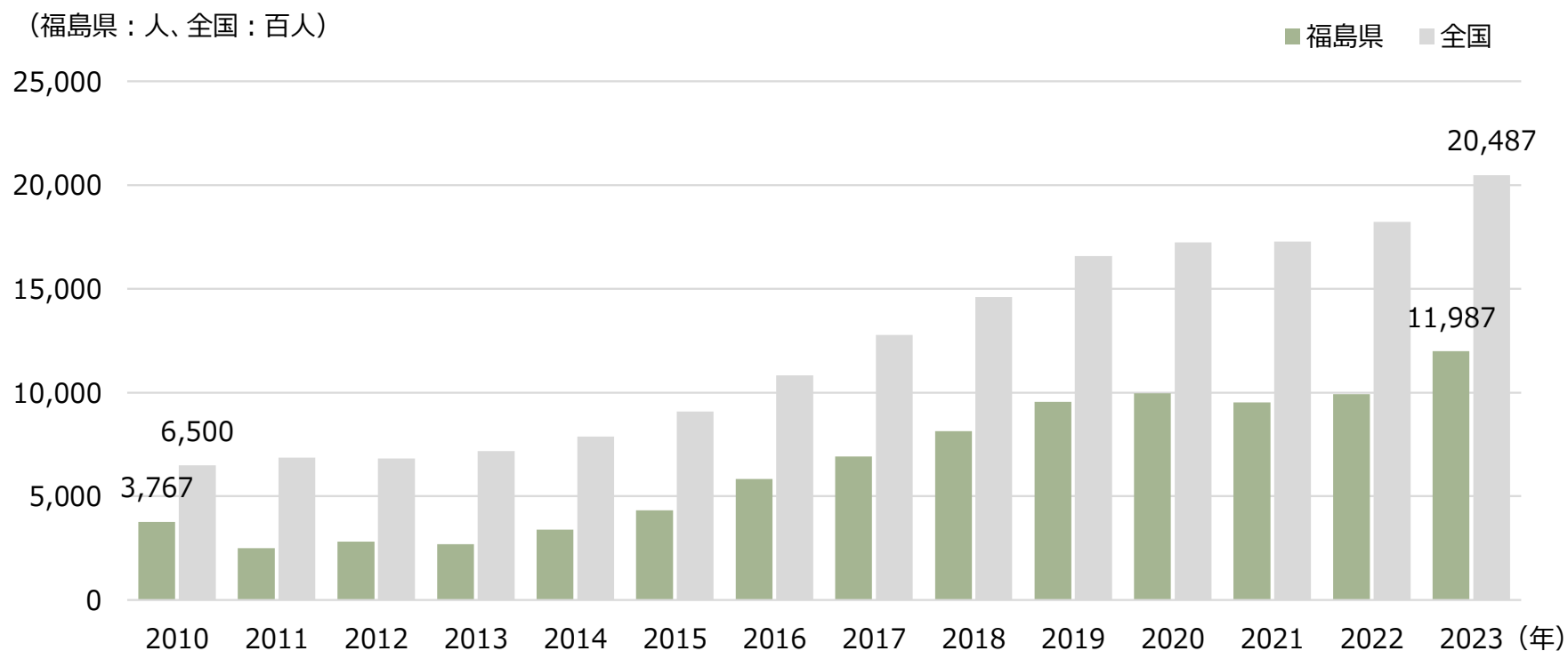


出典：総務省「国勢調査」

## (4) 産業・就業者の状況②就業者の状況 (2 / 4)

- 本県における外国人就業者は増加傾向にあり、2023年には11,987人と2010年に比べ約3.2倍となった。外国人就業者は人手不足の深刻化や就労制度の拡充等を背景に、今後も増加傾向が見込まれる。

図表28 外国人就業者数の推移

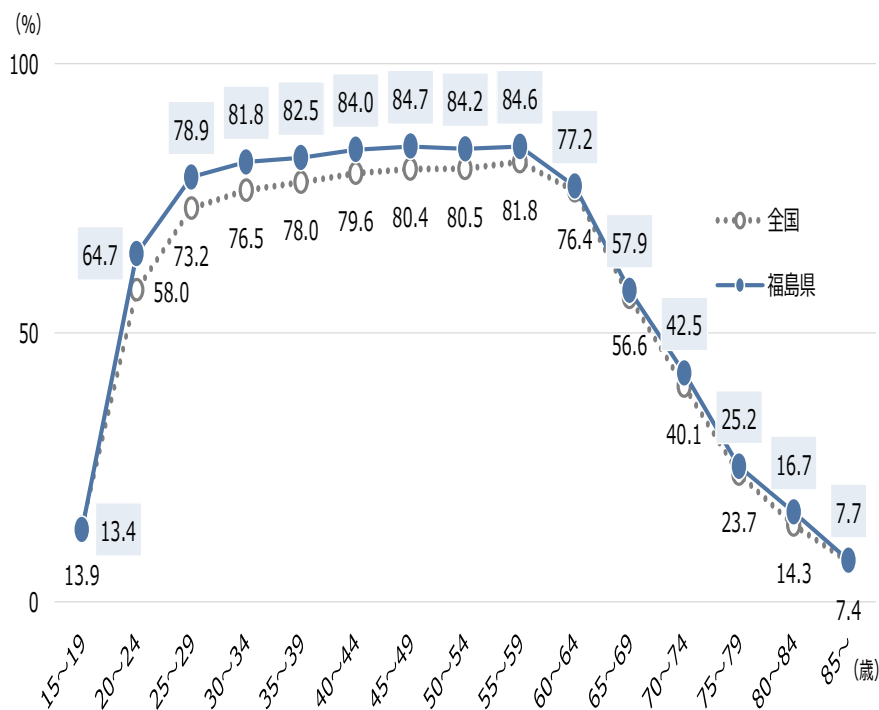


出典：厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」

## (4) 産業・就業者の状況②就業者の状況 (3 / 4)

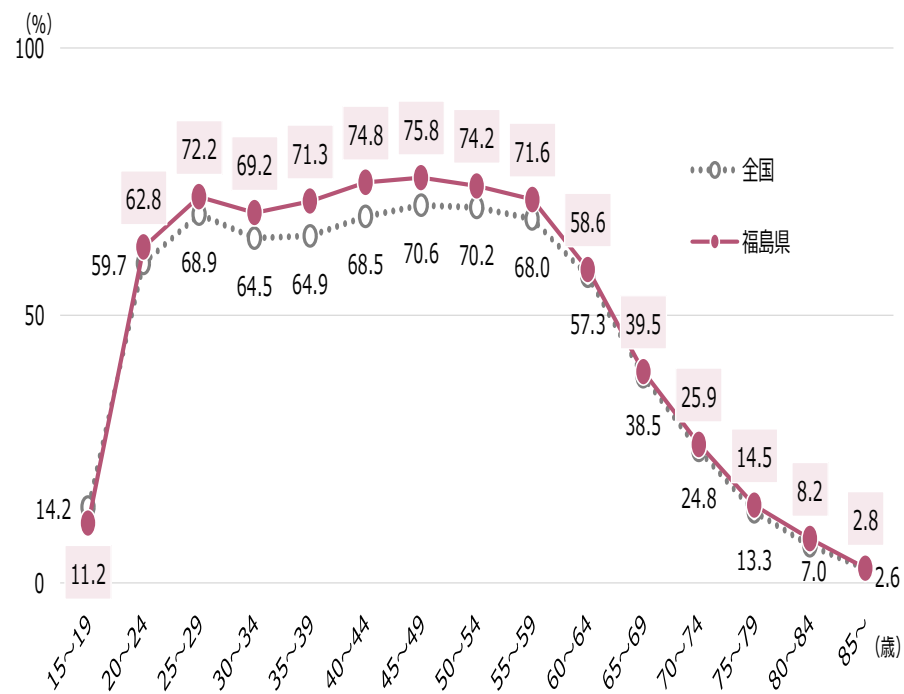
- 本県における就業率（各年齢階級の人口に占める就業者の割合）は、男女ともに20～84歳の各年代において、全国と比べて高い。

図表29 男性・世代別の就業率（2020年）



出典：総務省「国勢調査」

図表30 女性・世代別の就業率（2020年）

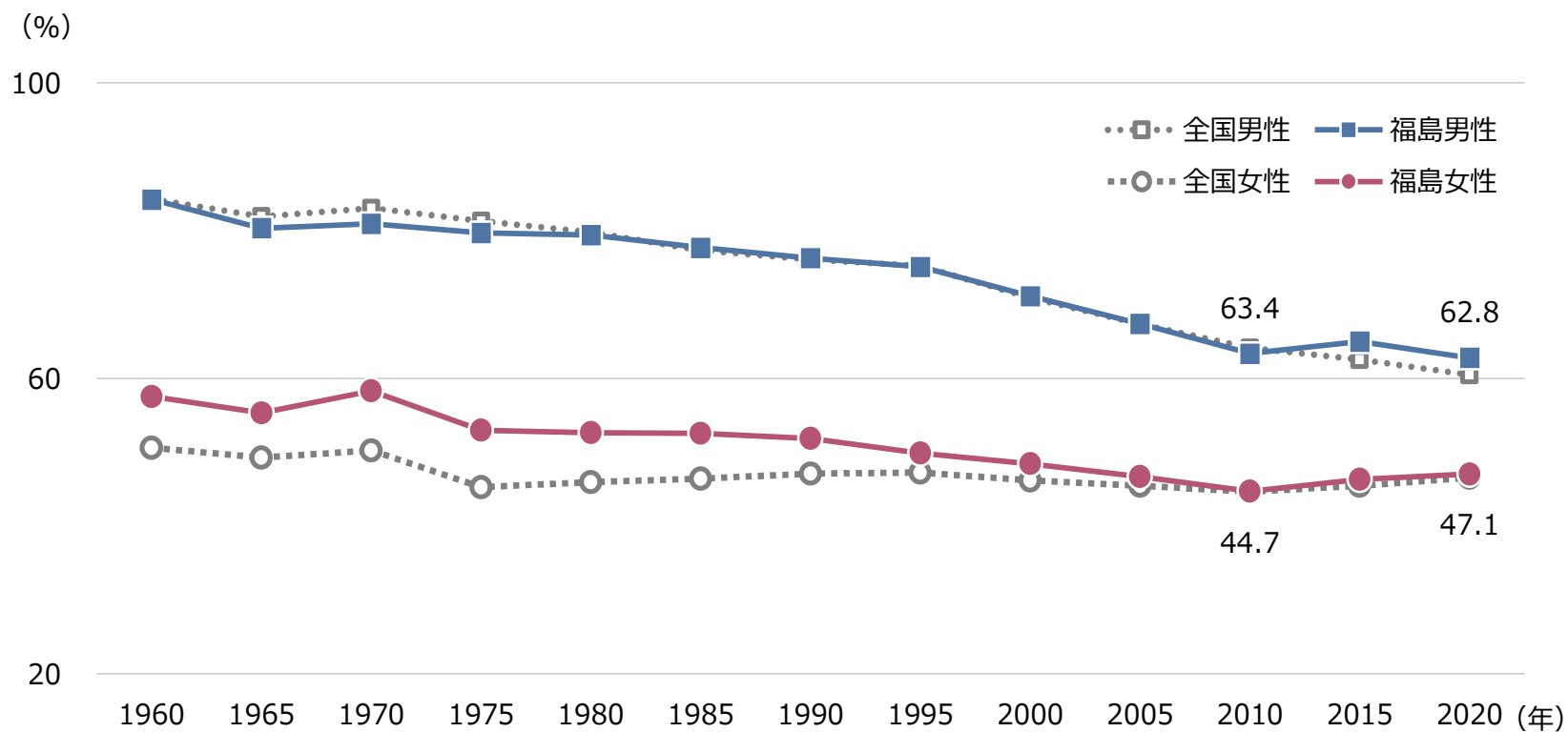


出典：総務省「国勢調査」

## (4) 産業・就業者の状況②就業者の状況 (4 / 4)

- 本県における男女別の就業率の推移は、男女とも全国と同様に低下傾向にあったが、2010年以降は男性は横ばい傾向、女性は緩やかな上昇傾向にある。

図表31 全国と福島の男女別就業率の推移 (1960～2020年)

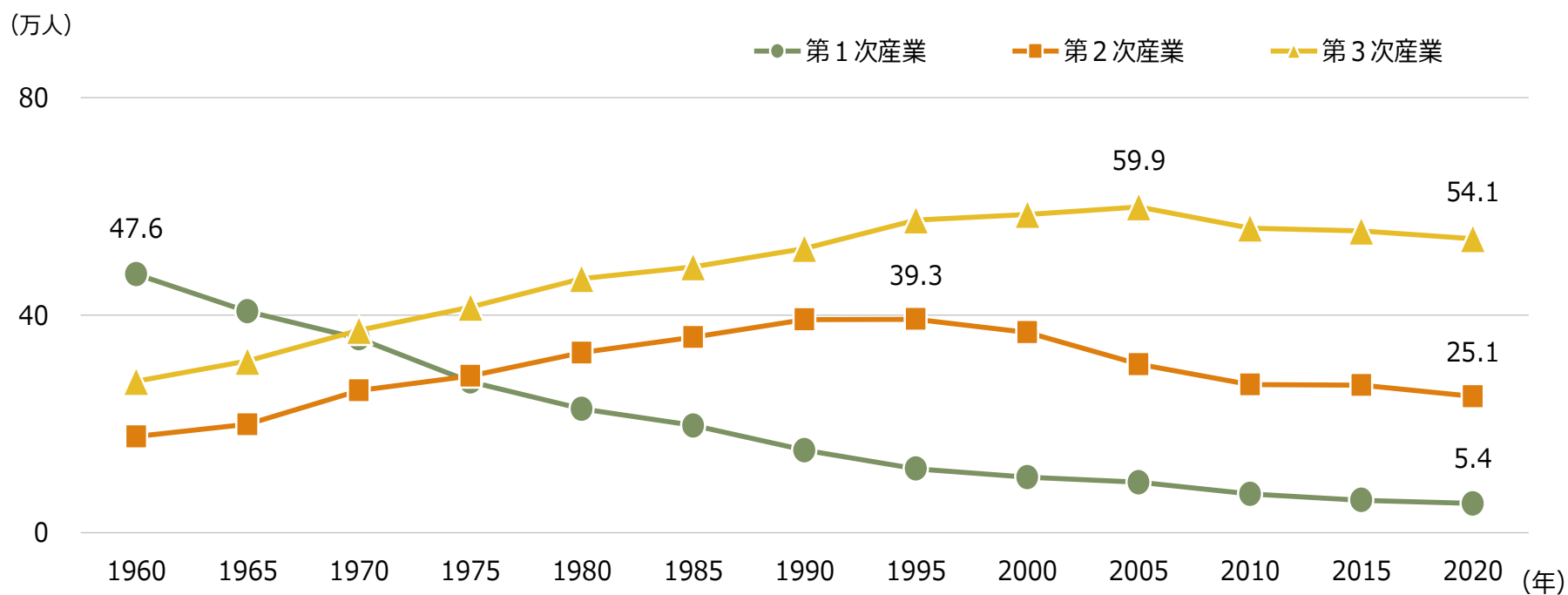


出典：総務省「国勢調査」

## (4) 産業・就業者の状況③産業別の就業者の状況 (1 / 6)

- 本県における第1次産業の就業者数は、長期的に減少傾向にある。第2次産業は、1995年の39.3万人をピークに減少傾向にあり、2020年は25.1万人となっている。第3次産業は、2005年の59.9万人をピークに減少傾向にあり、2020年は54.1万人となっている。

図表32 産業別の就業者数の推移



※「分類不能の産業」があるため、各産業の合計は就業者総数と一致しない

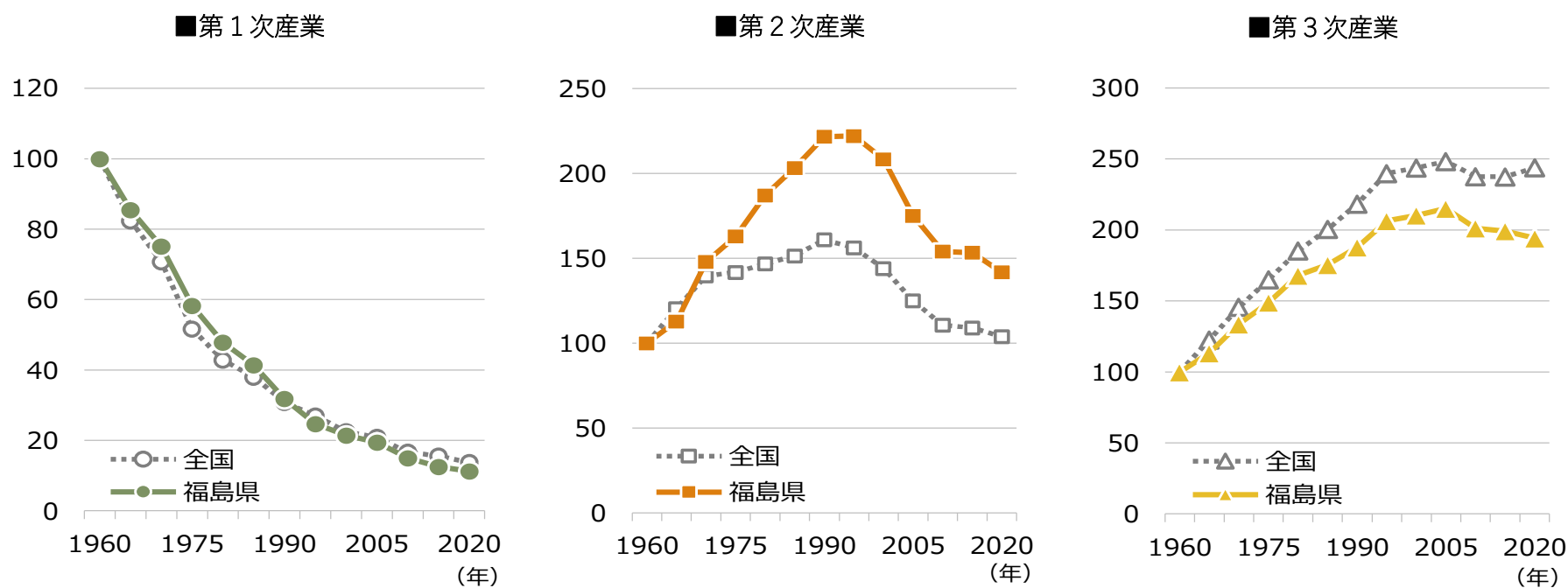
出典：総務省「国勢調査」



## (4) 産業・就業者の状況③産業別の就業者の状況 (2 / 6)

- 本県における就業者数の推移を全国の動向と比較すると、第1次産業は全国とほぼ同様の割合で減少している。第2次産業は、1970～1995年に全国を大きく上回る割合で増加したが、その後は全国と同様に減少傾向にある。第3次産業は、1980～2005年に全国よりも緩やかな割合で増加した後、2005年以降は減少傾向にある。

図表33 第1～3次産業の就業者数の比較 (1960年を100として指数化)

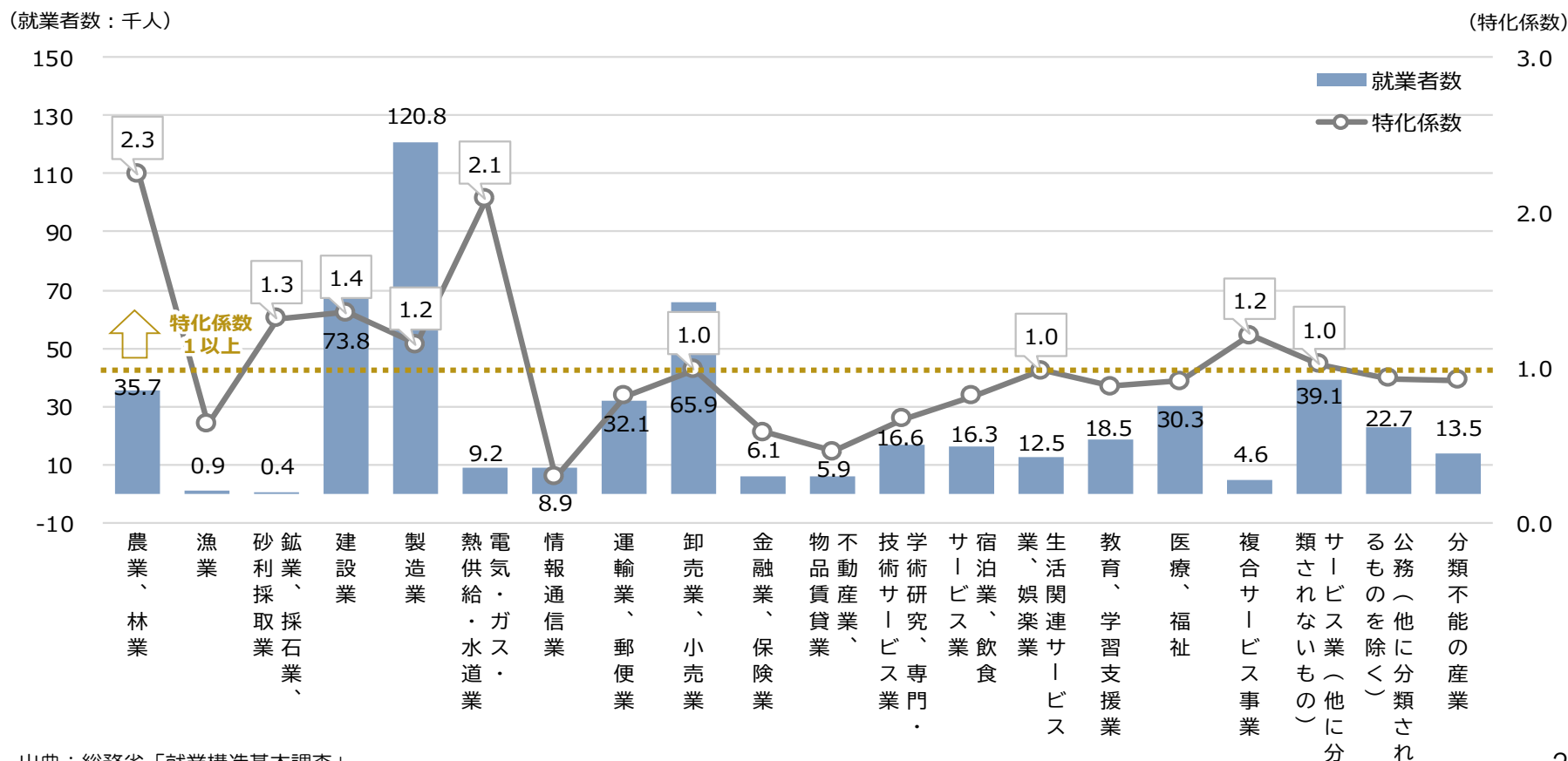


出典：総務省「国勢調査」

## (4) 産業・就業者の状況③産業別の就業者の状況 (3 / 6)

- 男性の就業先は製造業、建設業、卸売・小売業の順に多い。
- 全国と比較すると、農業・林業、鉱業・採石業・砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、複合サービス事業などの産業で特化係数が1を超えており、男性の就業先として特徴的な産業であることが分かる。

図表34 男性・産業別の就業者数(2022年)

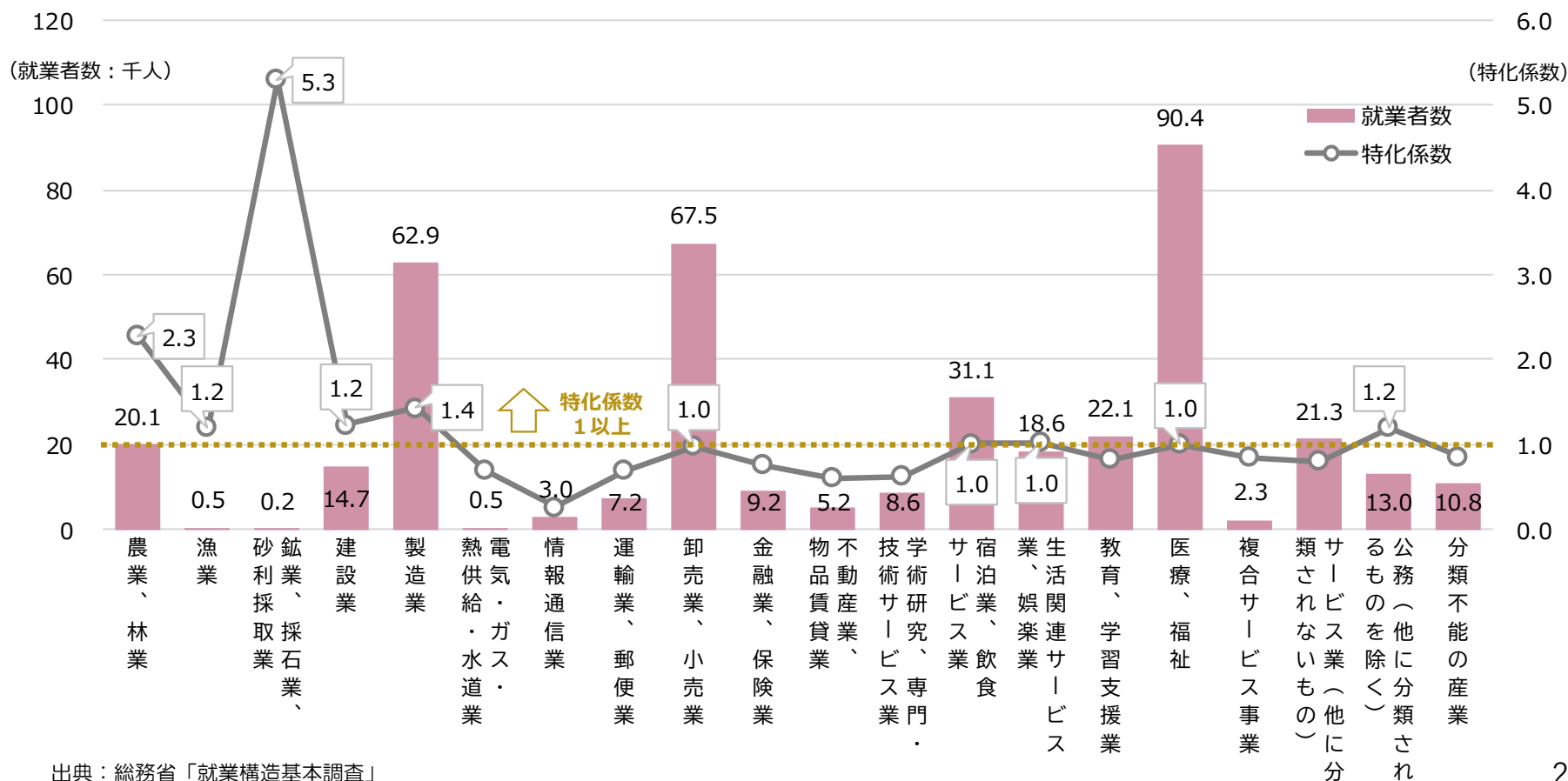


出典：総務省「就業構造基本調査」

## (4) 産業・就業者の状況③産業別の就業者の状況 (4 / 6)

- 女性の就業先は、医療・福祉、卸売・小売、製造業の順に多い。
- 全国と比較すると、農業・林業、漁業、鉱業・採石業・砂利採取業、建設業、製造業などの産業で特化係数が1を超えており、女性の就業先として特徴的な産業であることが分かる。

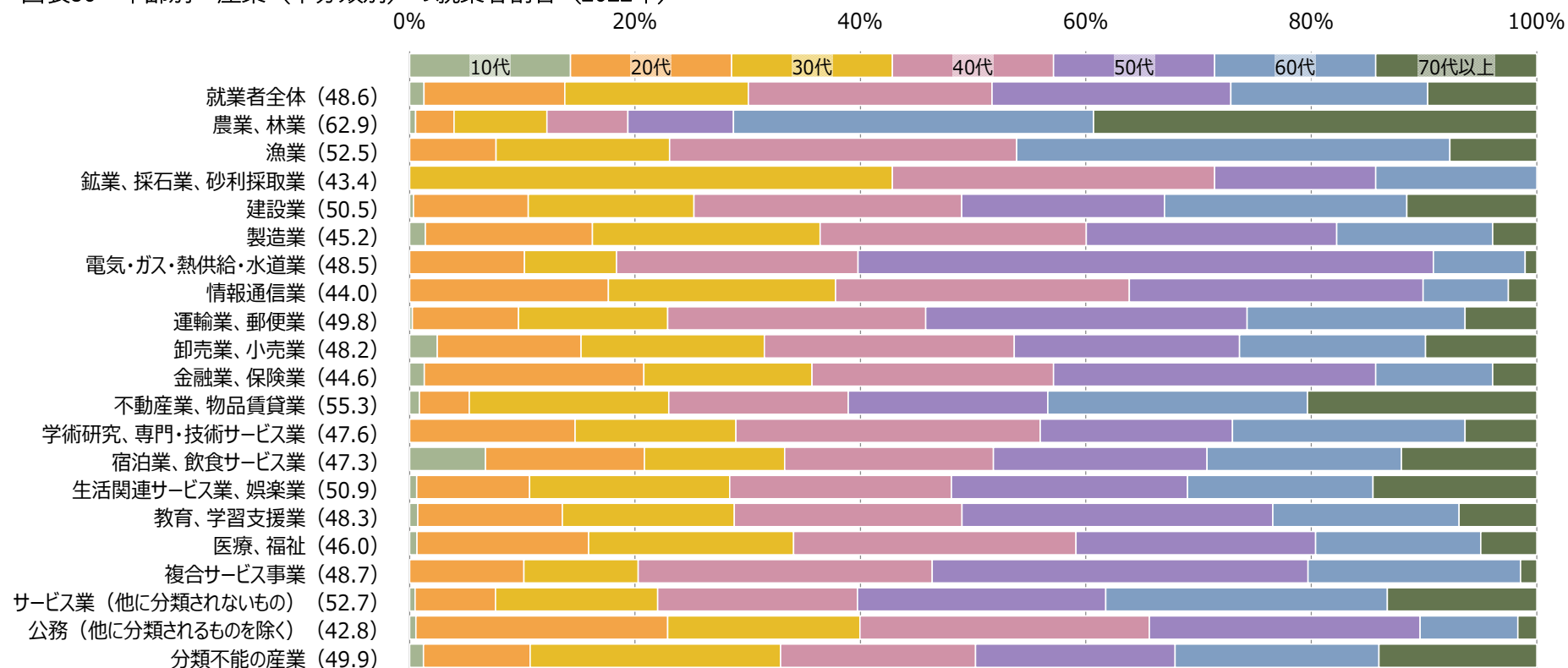
図表35 女性・産業別の就業者数(2022年)



## (4) 産業・就業者の状況③産業別の就業者の状況 (5 / 6)

- 産業別の就業者の年齢構成を見ると、第1次産業の農業・林業の平均年齢が62.9歳と最も高く、若い担い手の不足が深刻となっている。
- 一方、製造業、情報通信業、金融・保険業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉等は、20～30代の就業者の割合が比較的高く、平均年齢も就業者全体を下回っている。

図表36 年齢別・産業（中分類別）の就業者割合（2022年）



※ 産業分類の後のカッコ内は当該産業の就業者の平均年齢

出典：総務省「就業構造基本調査」

## (4) 産業・就業者の状況③産業別の就業者の状況 (6 / 6)

- 就業者全体の平均年齢は、2022年に48.6歳で、10年前の2012年から2.1歳上昇した。業種別では、漁業、鉱業などで平均年齢が大きく低下したものの、電気・ガス・熱供給・水道業、生活関連サービス業など多くの産業で平均年齢が上昇した。

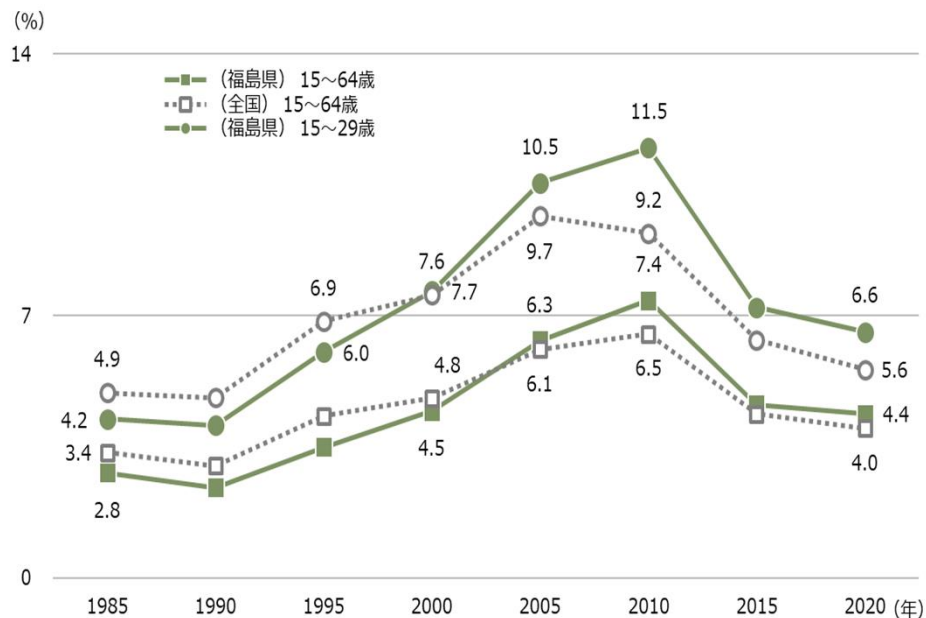
図表37 産業別の就業者の平均年齢の変化 (2012年・2022年)

| 産業                | 2012年 | 2022年 | 変化    |
|-------------------|-------|-------|-------|
| 就業者全体             | 46.5  | 48.6  | 2.1   |
| 農業、林業             | 63.9  | 62.9  | △ 1.0 |
| 漁業                | 59.6  | 52.5  | △ 7.1 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業      | 51.4  | 43.4  | △ 8.0 |
| 建設業               | 48.3  | 50.5  | 2.2   |
| 製造業               | 42.9  | 45.2  | 2.3   |
| 電気・ガス・熱供給・水道業     | 42.3  | 48.5  | 6.2   |
| 情報通信業             | 41.2  | 44.0  | 2.8   |
| 運輸業、郵便業           | 46.5  | 49.8  | 3.3   |
| 卸売業、小売業           | 45.9  | 48.2  | 2.3   |
| 金融業、保険業           | 45.9  | 44.6  | △ 1.3 |
| 不動産業、物品賃貸業        | 53.8  | 55.3  | 1.5   |
| 学術研究、専門・技術サービス業   | 48.4  | 47.6  | △ 0.8 |
| 宿泊業、飲食サービス業       | 44.6  | 47.3  | 2.7   |
| 生活関連サービス業、娯楽業     | 45.5  | 50.9  | 5.4   |
| 教育、学習支援業          | 45.9  | 48.3  | 2.4   |
| 医療、福祉             | 42.8  | 46.0  | 3.2   |
| 複合サービス事業          | 44.4  | 48.7  | 4.3   |
| サービス業（他に分類されないもの） | 49.5  | 52.7  | 3.2   |
| 公務（他に分類されるものを除く）  | 43.4  | 42.8  | △ 0.6 |
| 分類不能の産業           | 46.8  | 49.9  | 3.1   |

## (5) 産業・就業者の状況④若年者の雇用等の状況 (1 / 3)

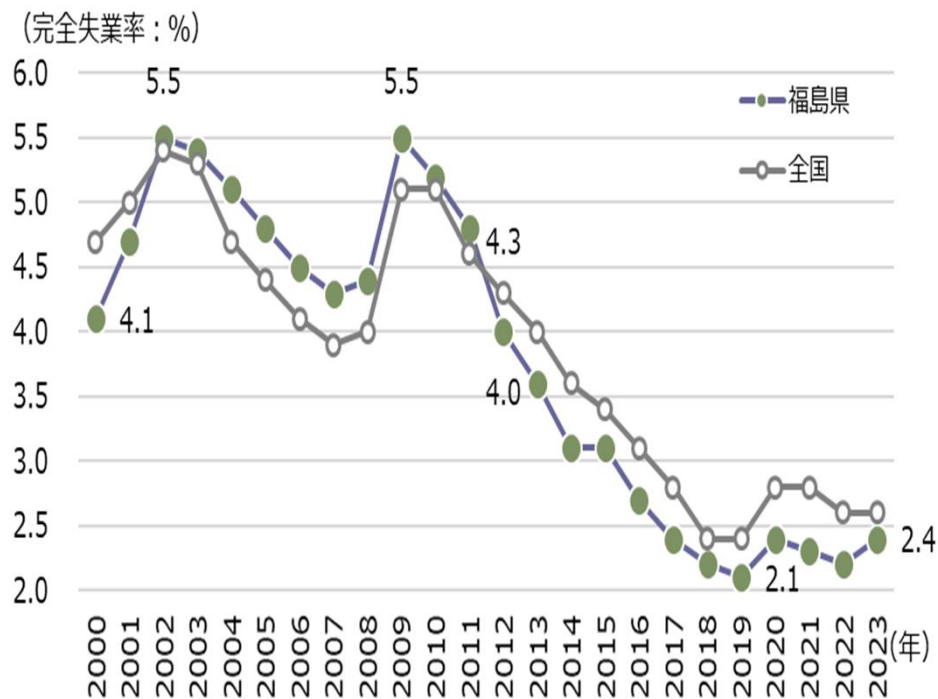
- 本県における15～29歳までの若者の労働力人口全体に占める完全失業者の割合は、昭和60（1985）年以降、生産年齢人口（15～64歳）の全体を上回って推移している。
- 県の完全失業率をみると、平成24（2012）年から全国平均を下回り、令和5（2023）年は2.4%となった。

図表38 労働力人口に対する完全失業者の割合



出典：総務省「国勢調査」

図表39 福島県の完全失業率の推移

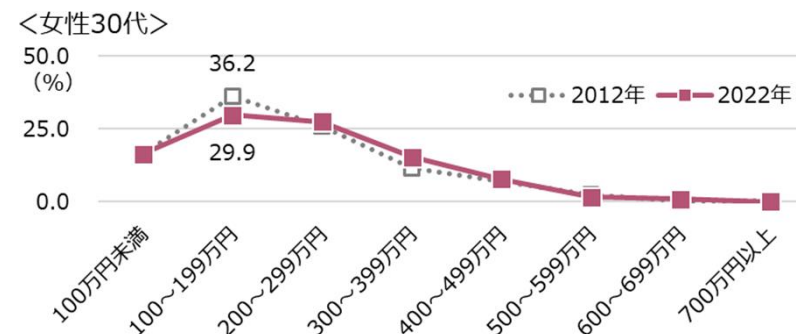
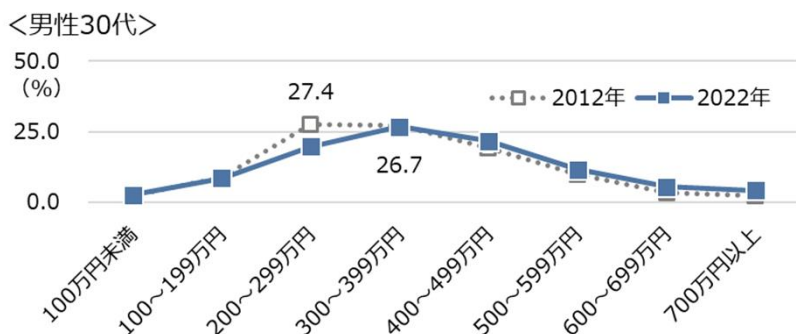
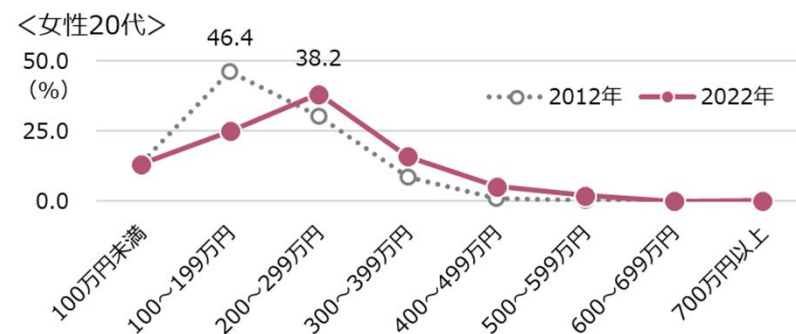
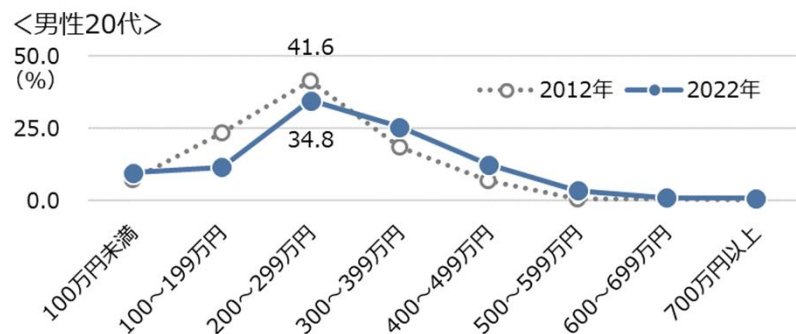


出典：総務省「労働力調査」

## (5) 産業・就業者の状況④若年者の雇用等の状況(2/3)

- 年代別の所得をみると、20代男性では、2012年、2022年ともに200～299万円の構成比が最も高かった。30代男性では、最も構成比が高いのは、2012年が200～299万円、2022年が300～399万円となり、10年間で1階級上昇している。
- 一方、女性では、20代で最も構成比が高いのは、2012年は100～199万円、2022年は200～299万円となり、1階級上昇している。30代では、2012年、2022年ともに100～199万円の構成比が最も高かった。

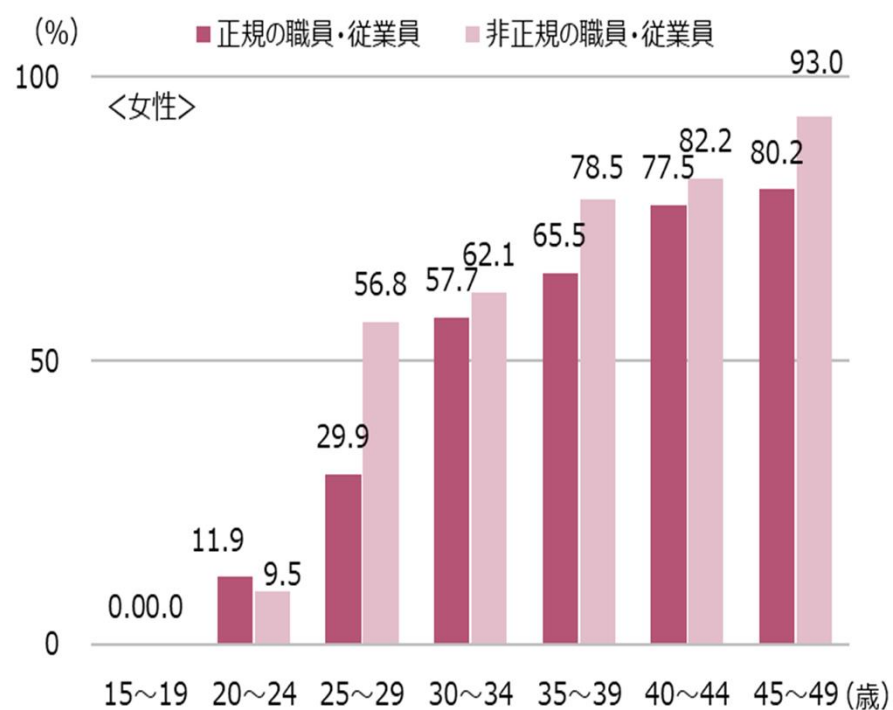
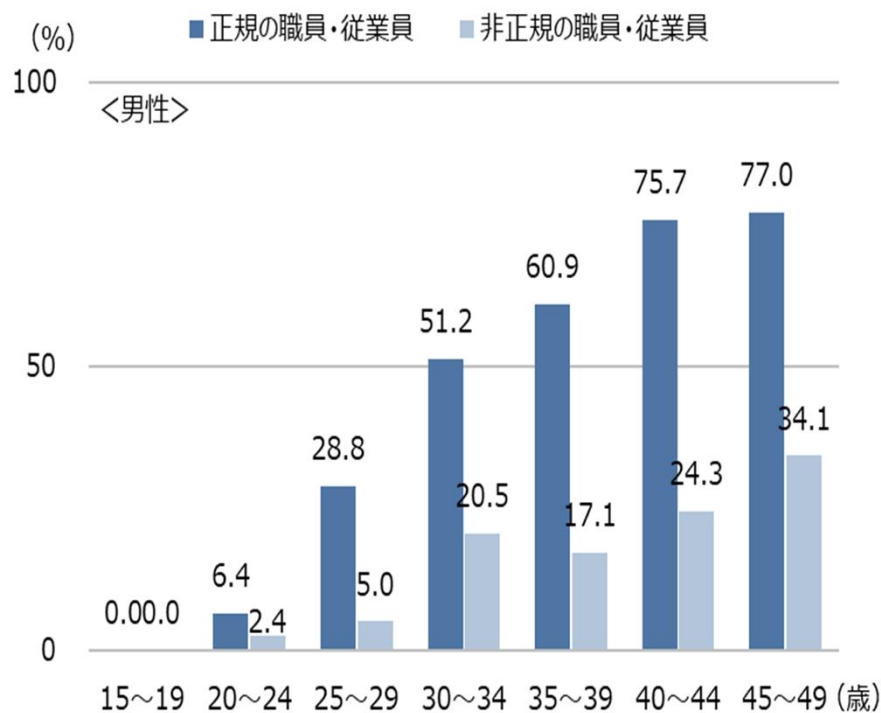
図表40 所得階級別雇用者数割合(2012年-2022年)



## (5) 産業・就業者の状況④若年者の雇用等の状況 (3 / 3)

- 雇用形態別の有配偶率をみると、男性は20歳以上の年代で正規の職員・従業員が非正規の職員・従業員を上回っており、特に40～44歳において50ポイント以上の差となった。
- 一方、女性では、20～24歳において正規の職員・従業員が非正規の職員・従業員を上回った。しかし、25歳以上の年代では下回り、特に25～29歳において差が大きかった

図表41 雇用形態別の有配偶率 (2022年)



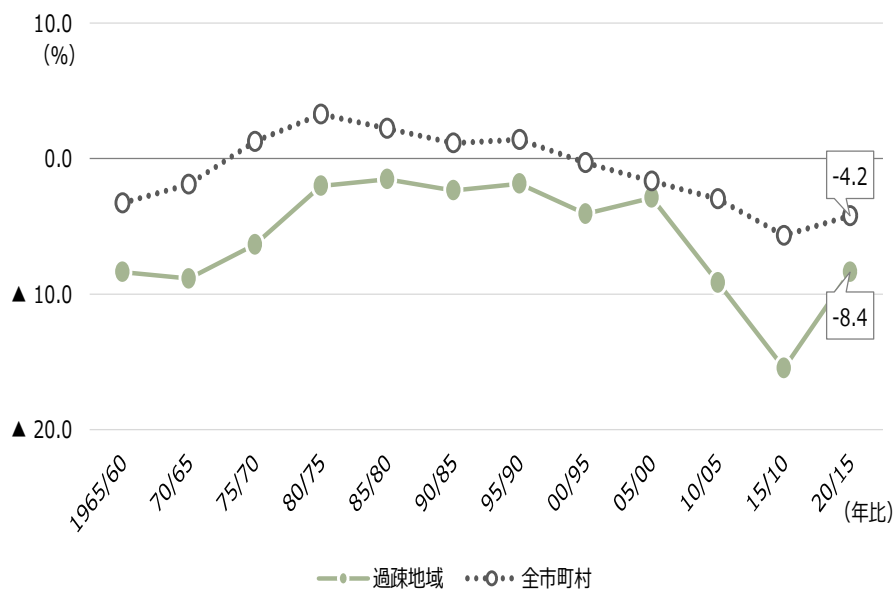
出典：総務省「就業構造基本調査」



## (6) 県内市町村・各地域の状況①

- 人口の増減率は、2015年と2020年を比較（20/15）すると過疎地域が-8.4%、全市町村が-4.2%となり、過疎地域が県全体の割合を上回って推移している。
- 過疎地域における高齢化率は、過疎地域が39.2%と、県全体の31.7%を7.5ポイント上回っている。

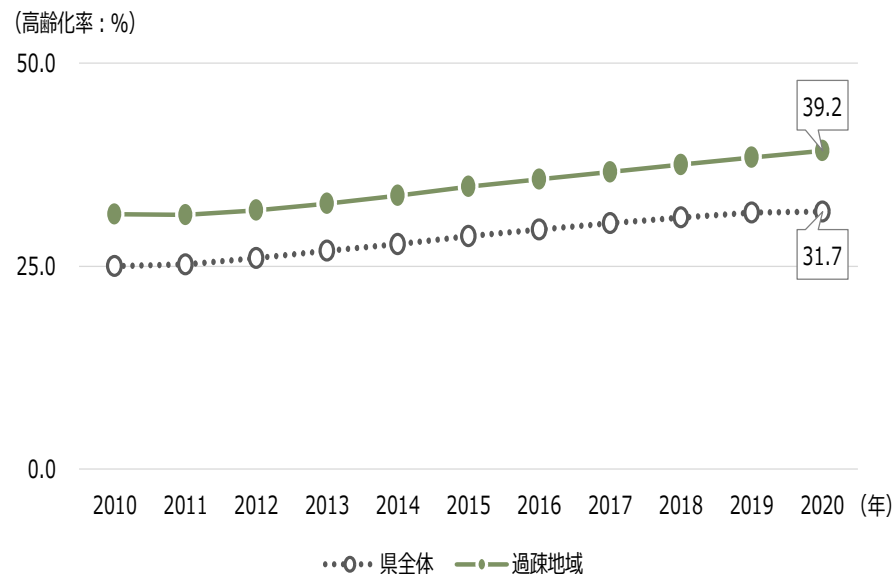
図表42 過疎地域と全市町村の人口減少率



出典：総務省 国勢調査 人口等基本集計

出典：福島県「過疎・中山間地域の振興に関する年次報告」

図表43 過疎地域と県全体の高齢化率

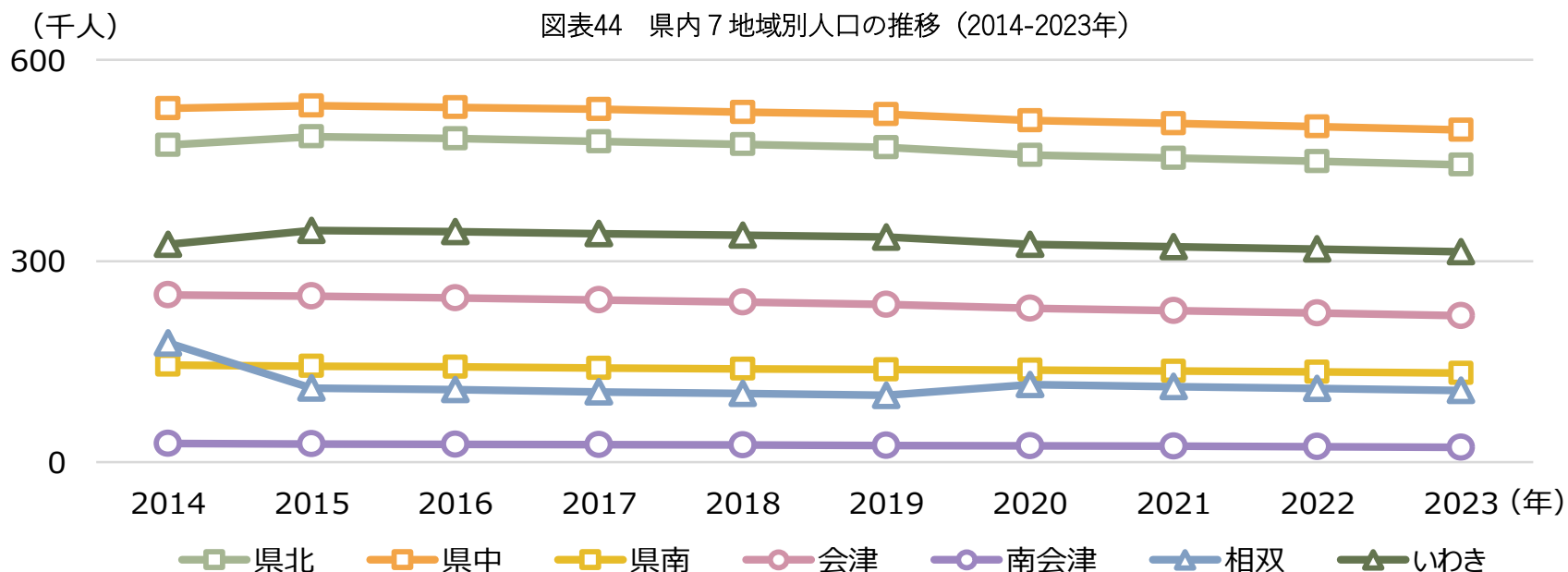


出典：福島県「過疎・中山間地域の振興に関する年次報告（令和4年度）」

出典：福島県「現住人口調査」

## (6) 県内市町村・各地域の状況②

- 地域別の人口動態は、2016年以降7地域すべてで人口減となった。2023年で減少率が最も高いのは南会津で2.9%となり、相双（2.6%）、会津（1.9%）が続いた。

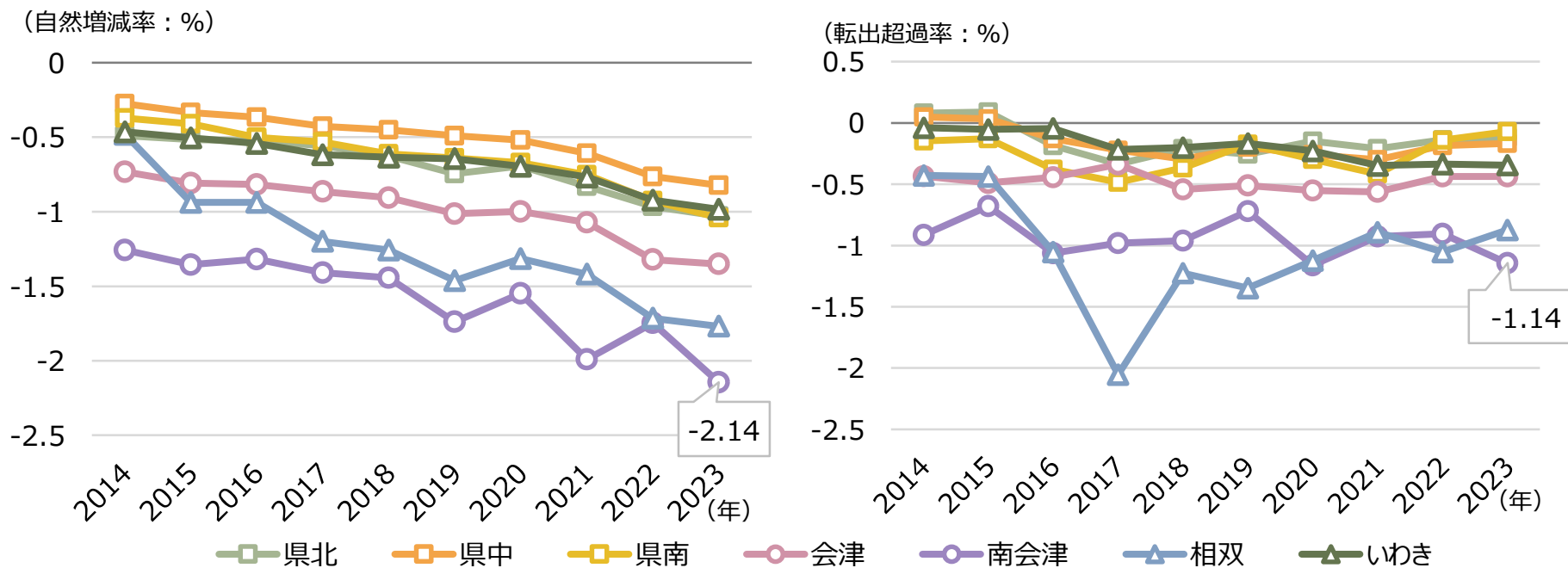


|     | 2014  | 2015   | 2016  | 2017  | 2018  | 2019  | 2020  | 2021  | 2022  | 2023  |
|-----|-------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 県北  | -0.4% | 2.8%   | -0.6% | -0.9% | -0.8% | -1.0% | -2.5% | -1.0% | -1.1% | -1.1% |
| 県中  | -0.2% | 0.8%   | -0.4% | -0.6% | -0.8% | -0.6% | -1.8% | -0.9% | -0.9% | -1.0% |
| 県南  | -0.5% | -1.3%  | -0.8% | -1.0% | -0.9% | -0.9% | -0.4% | -1.1% | -1.1% | -1.0% |
| 会津  | -1.2% | -0.5%  | -1.3% | -1.1% | -1.4% | -1.4% | -2.4% | -1.6% | -1.6% | -1.9% |
| 南会津 | -2.1% | -1.9%  | -2.2% | -2.4% | -2.3% | -2.2% | -2.1% | -2.7% | -2.8% | -2.9% |
| 相双  | -1.0% | -38.0% | -1.7% | -3.2% | -2.4% | -2.7% | 15.9% | -2.5% | -2.5% | -2.6% |
| いわき | -0.5% | 6.4%   | -0.5% | -0.8% | -0.8% | -0.8% | -3.2% | -1.1% | -1.2% | -1.3% |

## (6) 県内市町村・各地域の状況③

- 自然動態については2015年以降、7地域すべてで人口減となり、2023年で減少率が最も高いのは南会津（2.14%）となった。
- 社会動態については2016年以降、7地域すべてで転出超過となり、2023年で転出超過率が最も高いのは南会津（1.14%）となった。

図表45 県内7地域別人口の増減率の推移（2014-2023年）



## 2 将来人口の推計と分析

- 令和5年に国立社会保障・人口問題研究所が公表した「日本の地域別将来推計人口」によると、**本県の人口は2050年に約125万人まで減少する見込み**である。
- 一方で、**本県の将来推計人口は、平成30年の前回推計と比較して減少幅が改善**しており、比較可能な2045年で比べると**3.4万人の増**となっている。全国の約半数の県で推計値が悪化している中、本県は持ちこたえている。

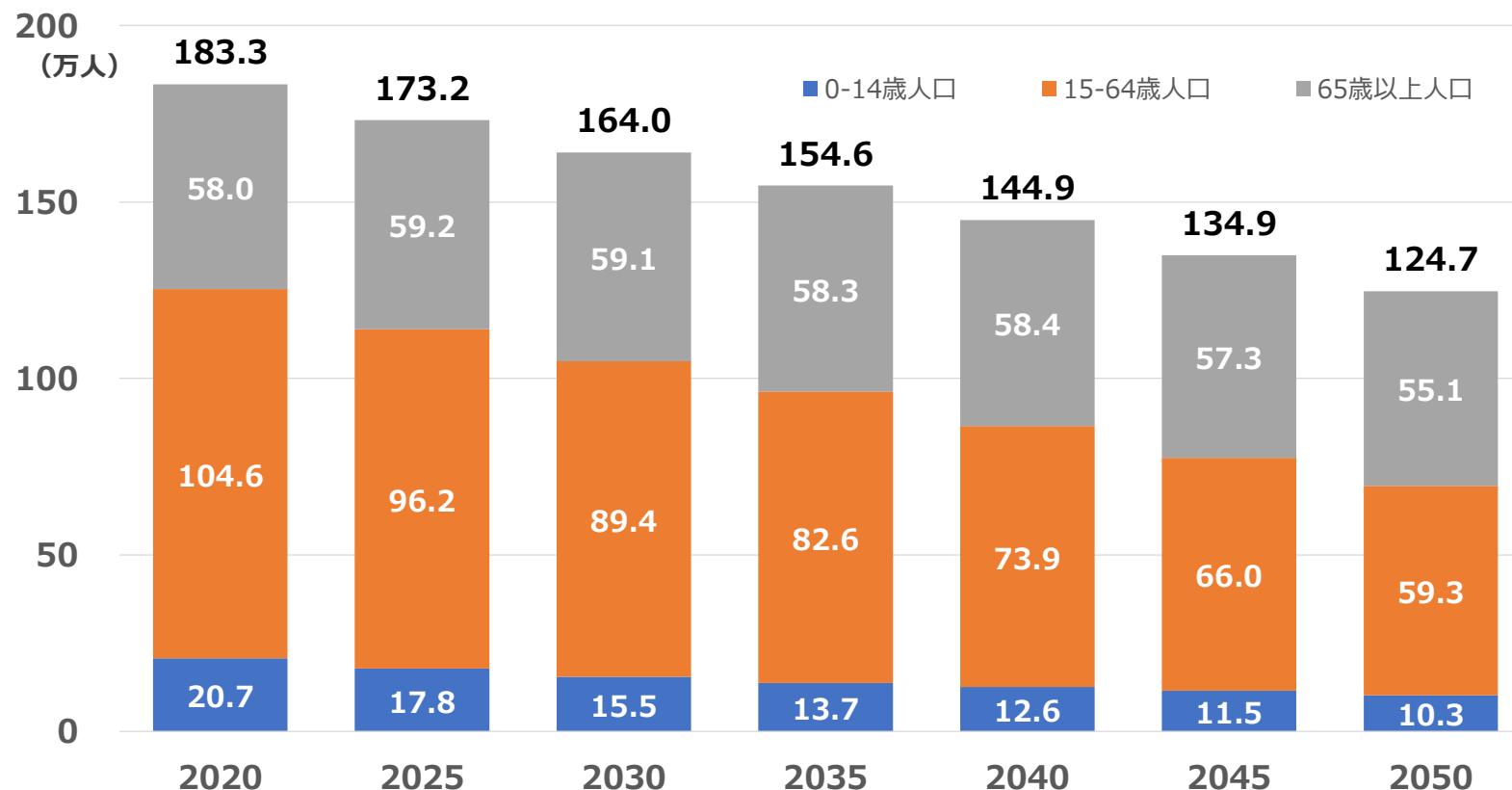
図表46 福島県の将来推計人口



### 3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

- 令和5年に国立社会保障・人口問題研究所が公表した「日本の地域別将来推計人口」によると、**本県の将来推計人口**について、**0～14歳人口**及び**15～64歳人口**の減少率大きい。
- 2050年の**15～64歳の生産年齢人口**は、2020年と比較して、**4割以上減少**する。働き手の中心となる世代の減少は、**地域の産業力の低下、行政サービスの低下**につながる懸念がある。

図表47 福島県の将来推計人口（3階級別）



出典：R5国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

### 3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

- 4月に人口戦略会議が公表した『令和6年・地方自治体「持続可能性」分析レポート』によると、**県内の市町村の20～39歳の若年女性人口は、2020年から2050年にかけて30%以上減少**する。
- 若年女性は、出産年齢層の中心であり、**人口減少を加速させる恐れ**があるとともに、**地域経済の活性化に不可欠な労働力**でもあることから、**地域の産業力の低下・地域経済の衰退**につながる懸念がある。

図表48 福島内市町村の20～39歳の若年女性人口推計

| 自治体名  | 2020年         |         | 2050年         |         | 20～39歳の若年女性人口減少率 (%) |
|-------|---------------|---------|---------------|---------|----------------------|
|       | 20～39歳の若年女性人口 | 総人口     | 20～39歳の若年女性人口 | 総人口     |                      |
| 福島市   | 26,996        | 282,693 | 14,891        | 209,049 | ▼44.8                |
| 会津若松市 | 10,749        | 117,376 | 5,057         | 76,262  | ▼53.0                |
| 郡山市   | 33,984        | 327,692 | 19,923        | 256,083 | ▼41.4                |
| 白河市   | 5,429         | 59,491  | 2,700         | 40,370  | ▼50.3                |
| 須賀川市  | 6,959         | 74,992  | 3,910         | 53,951  | ▼43.8                |
| 喜多方市  | 3,514         | 44,760  | 1,374         | 24,846  | ▼60.9                |
| 二本松市  | 4,517         | 53,557  | 1,820         | 31,803  | ▼59.7                |
| 田村市   | 2,720         | 35,169  | 884           | 18,087  | ▼67.5                |
| 伊達市   | 4,586         | 58,240  | 1,858         | 33,578  | ▼59.5                |
| 本宮市   | 2,890         | 30,236  | 1,524         | 22,760  | ▼47.3                |
| 桑折町   | 867           | 11,459  | 372           | 6,783   | ▼57.1                |
| 国見町   | 594           | 8,639   | 187           | 4,185   | ▼68.5                |
| 川俣町   | 798           | 12,170  | 175           | 5,072   | ▼78.1                |
| 大玉村   | 926           | 8,900   | 648           | 7,970   | ▼30.0                |
| 鏡石町   | 1,213         | 12,318  | 712           | 9,333   | ▼41.3                |
| 天栄村   | 414           | 5,194   | 152           | 2,829   | ▼63.3                |
| 下郷町   | 283           | 5,264   | 78            | 2,331   | ▼72.4                |
| 檜枝岐村  | 37            | 504     | 14            | 279     | ▼62.2                |
| 只見町   | 195           | 4,044   | 85            | 2,084   | ▼56.4                |
| 南会津町  | 856           | 14,451  | 234           | 6,369   | ▼72.7                |
| 北塩原村  | 191           | 2,556   | 69            | 1,259   | ▼63.9                |
| 西会津町  | 322           | 5,770   | 109           | 2,587   | ▼66.1                |
| 磐梯町   | 243           | 3,322   | 150           | 2,035   | ▼38.3                |
| 猪苗代町  | 942           | 13,552  | 326           | 6,670   | ▼65.4                |

| 自治体名   | 2020年         |         | 2050年         |         | 20～39歳の若年女性人口減少率 (%) |
|--------|---------------|---------|---------------|---------|----------------------|
|        | 20～39歳の若年女性人口 | 総人口     | 20～39歳の若年女性人口 | 総人口     |                      |
| 会津坂下町  | 1,169         | 15,068  | 483           | 8,641   | ▼58.7                |
| 湯川村    | 248           | 3,081   | 131           | 2,021   | ▼47.2                |
| 柳津町    | 154           | 3,081   | 88            | 1,636   | ▼42.9                |
| 三島町    | 73            | 1,452   | 19            | 528     | ▼74.0                |
| 金山町    | 74            | 1,862   | 22            | 715     | ▼70.3                |
| 昭和村    | 62            | 1,246   | 38            | 670     | ▼38.7                |
| 会津美里町  | 1,335         | 19,014  | 436           | 9,218   | ▼67.3                |
| 西郷村    | 2,221         | 20,808  | 1,507         | 18,313  | ▼32.1                |
| 泉崎村    | 550           | 6,213   | 252           | 4,173   | ▼54.2                |
| 中島村    | 415           | 4,885   | 225           | 3,535   | ▼45.8                |
| 矢吹町    | 1,528         | 17,287  | 1,008         | 12,749  | ▼34.0                |
| 棚倉町    | 1,124         | 13,343  | 512           | 7,834   | ▼54.4                |
| 矢祭町    | 375           | 5,392   | 160           | 2,987   | ▼57.3                |
| 楡町     | 604           | 8,302   | 217           | 4,323   | ▼64.1                |
| 鮫川村    | 205           | 3,049   | 53            | 1,275   | ▼74.1                |
| 石川町    | 1,042         | 14,644  | 361           | 7,213   | ▼65.4                |
| 玉川村    | 553           | 6,392   | 223           | 3,820   | ▼59.7                |
| 平田村    | 415           | 5,826   | 101           | 2,824   | ▼75.7                |
| 浅川町    | 444           | 6,036   | 174           | 3,376   | ▼60.8                |
| 古殿町    | 310           | 4,825   | 87            | 2,180   | ▼71.9                |
| 三春町    | 1,363         | 17,018  | 566           | 10,419  | ▼58.5                |
| 小野町    | 653           | 9,471   | 200           | 4,747   | ▼69.4                |
| 浜通り(※) | 38,374        | 452,508 | 20,922        | 307,228 | ▼45.5                |

※ 震災と原発事故の影響がある浜通りの13の市町村は、ひとつの自治体として分析